

1 予算のポイント

平成30年度予算のポイント

予算編成方針

平成30年度予算は、

「将来を見据えて財政の健全性を堅持しつつ、東京2020大会の成功とその先の未来に向けて、都政に課せられた使命を確実に果たしていく予算」と位置付け、次の点を基本に編成しました。

1

「セーフシティ」「ダイバーシティ」「スマートシティ」の3つのシティの実現、「新しい東京」の創出を目指し、東京の持つ無限の可能性を引き出す取組を積極的に推進すること

2

従来にも増して創意工夫を凝らし、より一層無駄の排除を徹底するなど、ワイズスペンディングで都民ファーストの視点に立った取組を推進すること

3

東京2020大会の開催準備に係る取組を着実かつ効果的に推進すること

平成30年度予算フレーム等の概要

() 内は29年度対比

一般会計 歳出総額	7兆460億円 (+920億円)	↑	2年ぶりのプラス
税 収	5兆2,332億円 (+1,421億円)	→	29年度予算を上回るものの28年度決算を下回る (地方消費税の清算基準の見直しにより ▲1,040億円の影響額)
一般歳出 (政策的経費)	5兆1,822億円 (+1,387億円)	↑	2年ぶりのプラス ・ 3つのシティの実現に向けた取組の加速化 ・ 東京2020大会準備の本格化
事業評価	財源確保額 870億円 (+150億円) 評価対象件数 1,086件 (+196件)	↑	・ エビデンス・ベース (客観的指標) による 評価を新たに導入、 676件 (過去最高) の 見直し・再構築 を実施 ・ 無駄の排除を徹底、確保した財源を活用し、 407件 (過去最高) の新規事業 を構築
都債の発行	2,107億円 (▲876億円)	↓	発行額は3年連続のマイナス ・ 発行抑制により、都債残高は6年連続の減少
基金の残高	2兆1,183億円 (▲3,899億円) * 30年度末残高	↓	東京の持つ無限の可能性を引き出す取組と東京 2020大会の開催準備を積極的に展開するために、 3つのシティ実現に向けた基金を取崩し



より一層メリハリを効かせながら、東京2020大会の開催準備を加速化させていく予算

30年度予算の主要事項

I 誰もがいきいきと活躍できる都市

—「ダイバーシティ」の実現

- 子供を安心して産み育てられる環境の整備 **1,847億円 (+217億円)**
結婚から出産、子育てまでの切れ目ない支援、待機児童解消に向けた取組 など
- 高齢者が安心して暮らせる社会の実現 **841億円 (+123億円)**
高齢者の暮らしへの支援、介護人材の確保・育成・定着 など
- 誰もが活躍できる社会の実現 **275億円 (+132億円)**
ライフ・ワーク・バランスの充実、高齢者の社会参加の促進 など

など

II 日本の成長をけん引し世界の中で輝き続ける都市

—「スマートシティ」の実現

- 国際金融・経済都市の実現 **3,407億円 (▲251億円)**
国際金融都市の実現・外国企業誘致の加速化、成長産業の育成・強化 など
- 世界に開かれた国際・観光都市の実現 **375億円 (+54億円)**
外国人旅行者等の誘致、多彩な観光資源の開発・発信 など
- スマートエネルギー都市の実現 **127億円 (+39億円)**
電気自動車の普及促進、省エネルギー対策の推進 など

など

III 安全・安心でにぎわいにあふれる都市

—「セーフシティ」の実現

- 地震が起こっても倒れない
・燃えないまちづくり **1,298億円 (▲171億円)**
無電柱化の推進、木造住宅密集地域の不燃化・耐震化 など
- 災害対応力の強化 **357億円 (+252億円)**
帰宅困難者対策、女性視点の防災対策 など
- 地域コミュニティの活性化 **67億円 (+0億円)**
商店街の活性化支援、良質な住環境の形成（空き家対策の推進） など

など

IV

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けた取組

**1,303億円
(+655億円)**

V

多摩・島しょの振興

**2,390億円
(+84億円)**

VI

東京の持続的成長を支える最先端技術の活用

**686億円
(+209億円)**

コラム 都民・職員による事業提案制度

●予算編成プロセスの見直しによる「東京大改革」の加速化

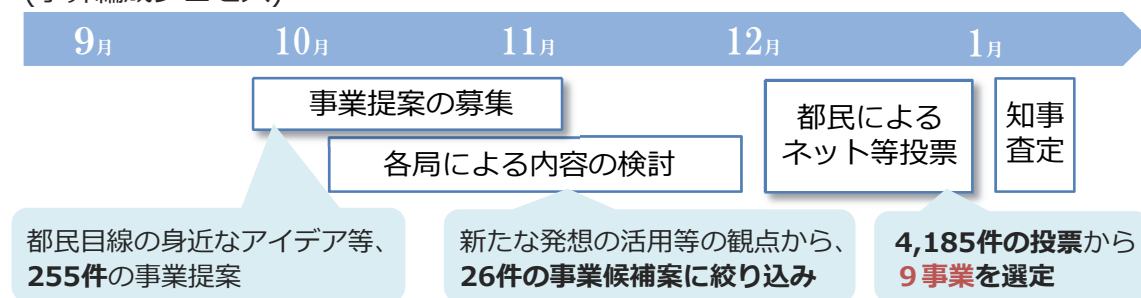
- ・平成30年度予算では、29年度に実施した東京大改革の取組を更に加速させるため、広く都民・職員の意見を募り、事業構築に活かす仕組みを新たに導入しました。

第1弾 29年度予算編成	✓ 各種団体・区市町村からの予算要望 ✓ 査定状況の公表	✓ 分かりやすい予算関係資料の充実 等	
第2弾 30年度予算編成	New 都民による事業提案制度 New 職員による事業提案制度 一人ひとりの都民・職員の声を直接反映させる予算編成手法を試行的に導入 等		

●都民による事業提案制度【30年度予算額 8.5億円】

- ・本制度は「**都民が提案し、都民が選ぶ**」仕組みであり、都民の声を直接施策に反映させることで、行政にはない新たな発想の活用や、都民の都政への参画を目指しています。

(予算編成プロセス)



【予算反映事業一覧】 *分野毎に、投票で1位になった提案及び僅差で2位になった提案を事業化 (百万円)

分野	事業名	予算額
子育て支援	森と自然を活用した保育等の推進	200
	元気高齢者など多様な人々が輝く子育て支援員等の確保促進事業	100
高齢化対策	住み慣れた地域での居場所づくり事業	118
	I C Tを活用した地域包括ケアシステムの構築モデル事業	180
働き方改革	働く人のチャイルドプランサポート事業	55
防災対策	災害時の活用など多様な課題を解決するための「自転車整備」支援事業	121
空き家活用	空き家の利活用マッチング体制整備事業	15
	空き家の緑化で地域を彩る！貸し庭支援事業	10
環境対策	食品ロス削減！区市町村連携事業	50

●職員による事業提案制度

- ・本制度は、**全ての職員が垣根を越えて都政運営に参画する**仕組みであり、職員の経験や知識を活かした実効性の高い施策の立案を目指しています。
- ・応募総数164件の事業提案の中から、「シニア向けセミナー農園整備事業」や「SNSを活用した教育相談体制の検討」など、実効性の高い事業を15件予算に反映しています。

2

歳入歳出予算の状況

財政規模

一般会計予算規模 7兆460億円（前年度比 +920億円、+1.3%）

- 一般会計の予算規模は、前年度に比べて1.3%増の7兆460億円で、**2年ぶりの増**となりました。
- 都税は、前年度に比べて2.8%増の5兆2,332億円となったものの、28年度決算額を下回りました。
- 政策的経費である一般歳出は、前年度に比べて2.7%増の5兆1,822億円で、2年ぶりの増となりました。**3つのシティの実現、「新しい東京」の創出**を目指し、東京の持つ無限の可能性を引き出す取組の積極的な推進に加え、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京2020大会」という。）の**開催準備を本格化**する一方、従来にも増して創意工夫を凝らして無駄の排除を徹底し、**より一層、メリハリを効かせた予算配分**を行いました。

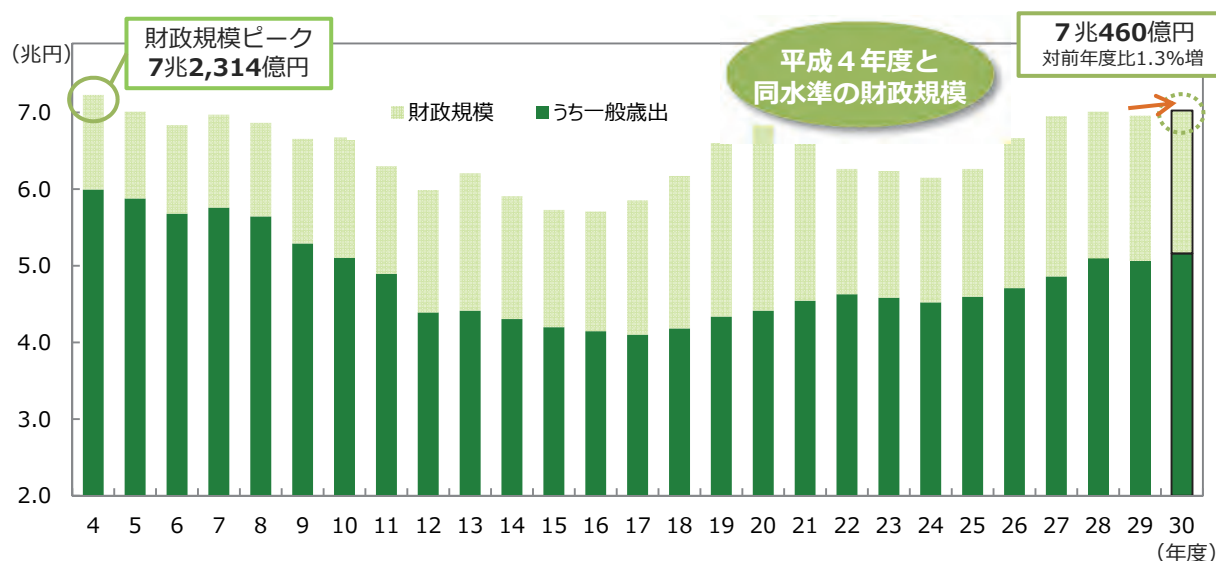
区 分		平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	歳 入	7兆 460億円	6兆 9,540億円	920億円	1.3%
	うち 都 税	5兆 2,332億円	5兆 911億円	1,421億円	2.8%
	歳 出	7兆 460億円	6兆 9,540億円	920億円	1.3%
	うち 一般歳出	5兆 1,822億円	5兆 435億円	1,387億円	2.7%

特 別 会 計 [16会計]	5兆 4,389億円	4兆 1,314億円	1兆 3,075億円	31.6%
公 営 企 業 会 計 [11会計]	1兆 9,591億円	1兆 9,688億円	▲ 97億円	▲ 0.5%
全 会 計 合 計 [28会計]	14兆 4,440億円	13兆 542億円	1兆 3,898億円	10.6%

* 一般歳出とは、一般会計のうち公債費及び特別区財政調整会計繰出金、地方消費税交付金など税の一定割合を区市町村に交付する経費（税連動経費）などを除いた、いわゆる政策的経費のことをいいます。

* 一般歳出の29年度予算額は、国民健康保険財政安定化基金への積立を組み替えた数値です。

財政規模・一般歳出の推移（一般会計当初予算）



区 分	4年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財 政 規 模	7兆2,314億円 2.3%	6兆2,640億円 1.9%	6兆6,667億円 6.4%	6兆9,520億円 4.3%	7兆110億円 0.8%	6兆9,540億円 ▲0.8%	7兆460億円 1.3%
一 般 歳 出	5兆9,929億円 2.9%	4兆5,943億円 1.6%	4兆7,087億円 2.5%	4兆8,608億円 3.2%	5兆933億円 4.8%	5兆435億円 ▲1.0%	5兆1,822億円 2.7%

* いずれも、当初予算ベースの数値です。

* 下段の数値は、対前年度増減率です。

■ 都予算・国予算・地方財政計画の状況

区 分	都 (一般会計当初予算)	国 (一般会計当初予算)	地方財政計画 (通常収支分)
財 政 規 模	7兆 460億円 (1.3%)	97兆7,128億円 (0.3%)	86兆8,973億円 (0.3%)
一 般 歳 出	5兆1,822億円 (2.7%)	58兆8,958億円 (0.9%)	71兆2,663億円 (0.9%)
税 収	5兆2,332億円 (2.8%)	59兆 790億円 (2.4%)	39兆4,294億円 (0.9%)
起 債 依 存 度	3.0% ▲1.3ポイント	34.5% ▲0.8ポイント	10.6%
起 債 残 高	5.3兆円 税収比1.0倍	883兆円 税収比14.9倍	192兆円 税収比4.9倍

* () 内の数値は、対前年度増減率です。

* 起債依存度は、歳入に占める起債の割合です。

* 国の一般歳出は、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた額です。

* 国の起債残高は、復興債を含んだ額です。

* 地方財政計画の起債残高は、東日本大震災分を含んだ額です。

歳入の状況（一般会計）

都税収入 5兆2,332億円（前年度比 +1,421億円、+2.8%）

- 都税は、前年度に比べて1,421億円、2.8%の増となったものの、28年度決算額を下回りました。
- 繰入金は、**3つのシティ実現に向けた基金を活用**したことなどにより、前年度に比べて**697億円、18.3%の増**となりました。
- 今後の人口構造の変化や社会資本ストックの維持更新需要などを見据え、平成30年度予算では、都債の発行額を抑制し、将来に向けての発行余力を培いました。その結果、都債は前年度に比べて**876億円、29.4%の減**となっています。

歳入の状況

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
都 税	5兆2,332億円	5兆 911億円	1,421億円	2.8%
地 方 譲 与 税	2,458億円	2,346億円	112億円	4.8%
国 庫 支 出 金	3,534億円	3,854億円	▲ 319億円	▲ 8.3%
繰 入 金	4,503億円	3,807億円	697億円	18.3%
都 債	2,107億円	2,983億円	▲ 876億円	▲ 29.4%
そ の 他 の 収 入	5,526億円	5,641億円	▲ 114億円	▲ 2.0%
合 計	7兆 460億円	6兆9,540億円	920億円	1.3%

都税

- 都税は、企業収益の堅調な推移に伴う法人二税の増などにより、前年度に比べて1,421億円、2.8%の増となり、2年ぶりの増収が見込まれているものの、平成30年度税制改正における地方消費税の清算基準の見直しにより、1,040億円の減収の影響を受けています。
- 都税収入は、法人二税の占める割合が高いため、景気変動の影響を受けやすく、極めて不安定な形で増減を繰り返しています。また、平成31年度税制改正において、新たな偏在是正措置の動きもあります。そのため、今後の税収動向を慎重に見極めながら、適切な財政運営に努めていく必要があります。

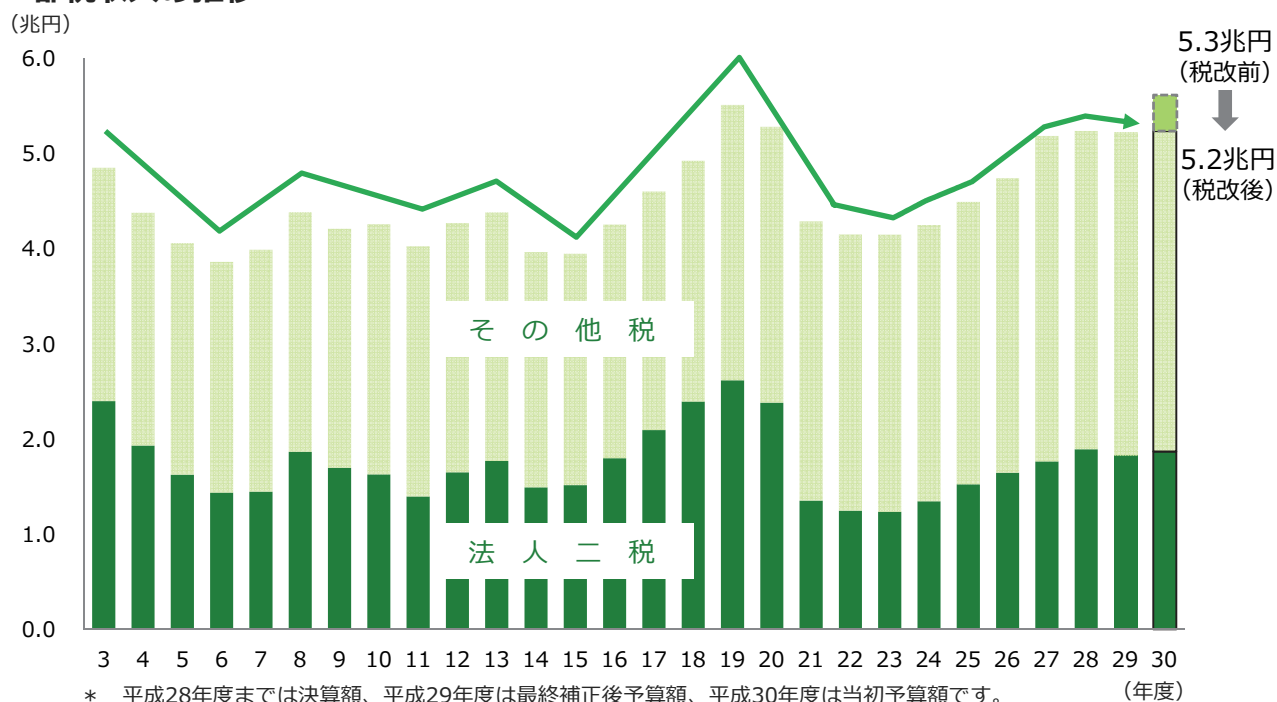
■ 都税の内訳

区 分	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	増 減 額	増 減 率
都 税	5兆 2,332億円	5兆 911億円	1,421億円	2.8%
法 人 二 税	1兆 8,690億円	1兆 7,538億円	1,152億円	6.6%
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	1兆 4,808億円	1兆 4,213億円	595億円	4.2%
そ の 他 の 税	1兆 8,834億円	1兆 9,161億円	▲ 327億円	▲ 1.7%

[固定資産税等の軽減措置]

固定資産税等の既存の3つの軽減措置（小規模非住宅用地の2割減免等）については、平成30年度も継続します。

■ 都税収入の推移



歳出の状況（一般会計）

一般歳出 5兆1,822億円（前年度比 +1,387億円、+2.7%）

- 一般歳出は、3つのシティの実現、「新しい東京」の創出を目指し、東京の持つ無限の可能性を引き出す取組などに財源を重点的に投入する一方、従来にも増して創意工夫を凝らし、より一層無駄の排除を徹底しました。併せて、東京2020大会の開催準備に係る取組を着実に効果的に推進していくため、前年度に比べて2.7%増の5兆1,822億円となりました。
- **経常経費**は、正規雇用転換後の安定雇用に向けた支援や、ベビーシッター利用に対する支援事業など子供を安心して産み育てられる環境の整備などにより、前年度に比べて**2.5%増の4兆700億円**となりました。
- **投資的経費**は、社会福祉法人及び区市町村に対する特別養護老人ホーム等の整備費補助の規模が増加したことなどにより、前年度に比べて**3.6%増の1兆1,121億円**となりました。
- **公債費**は、都債の償還を進めてきた結果、前年度に比べて**13.6%減の4,320億円**となりました。

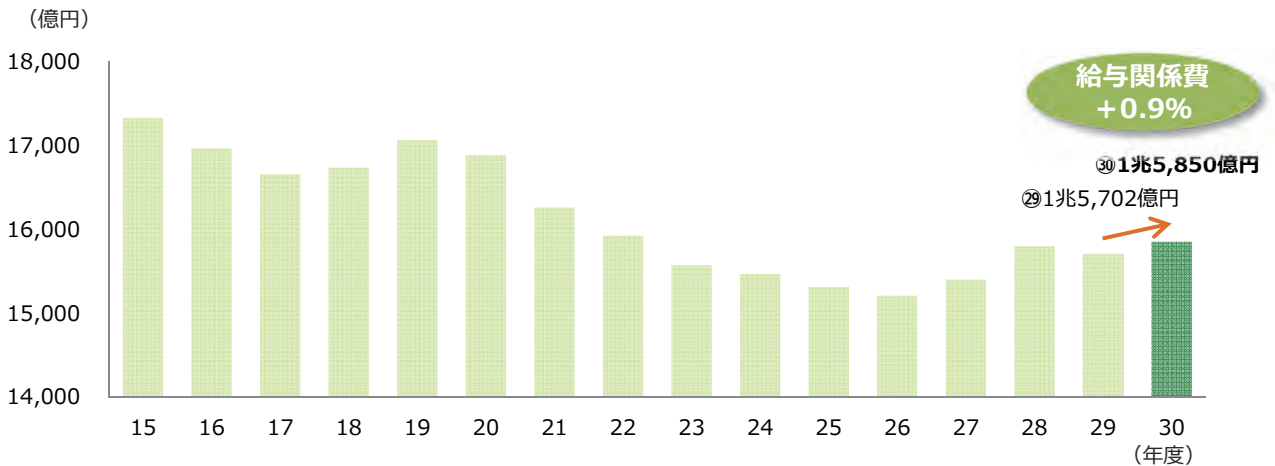
歳出の状況

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
一 般 歳 出	5兆1,822億円	5兆435億円	1,387億円	2.7%
経 常 経 費	4兆700億円	3兆9,699億円	1,001億円	2.5%
給 与 関 係 費	1兆5,850億円	1兆5,702億円	148億円	0.9%
その他の経常経費	2兆4,851億円	2兆3,997億円	854億円	3.6%
投 資 的 経 費	1兆1,121億円	1兆736億円	386億円	3.6%
公 債 費	4,320億円	5,002億円	▲ 682億円	▲ 13.6%
税 連 動 経 費 等	1兆4,319億円	1兆4,104億円	215億円	1.5%
合 計	7兆460億円	6兆9,540億円	920億円	1.3%

給与関係費

- 給与関係費は、退職手当が減となる一方、東京2020大会の開催に向けた準備の推進などに伴い職員定数が増加することなどにより、前年度に比べて148億円の増となりました。

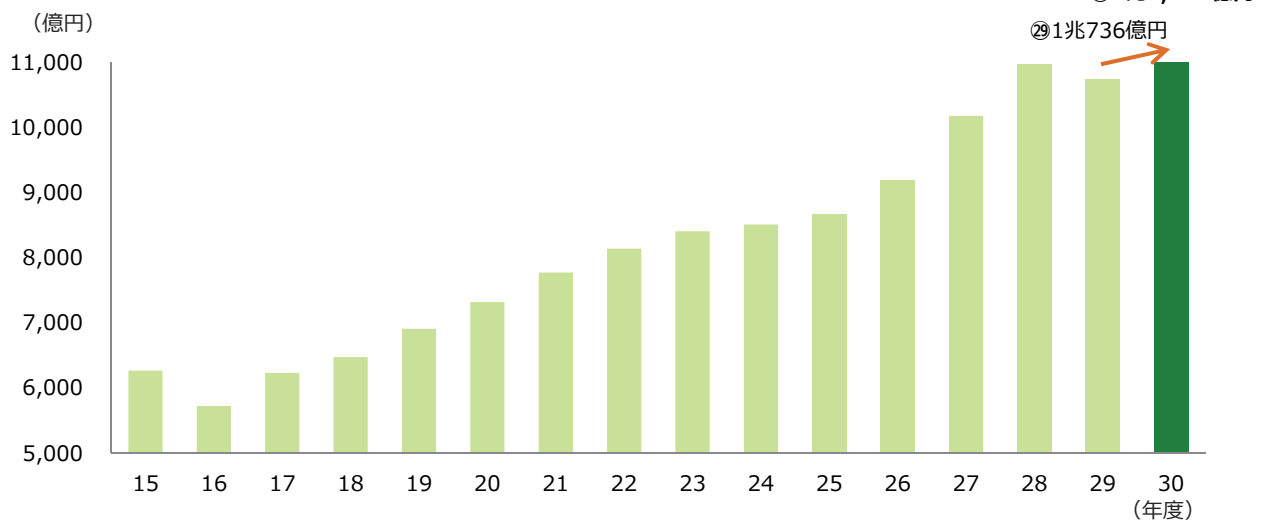
■ 給与関係費の推移（当初予算）



投資的経費

- 高齢者が安心して暮らせる社会の実現のため、社会福祉法人及び区市町村に対する特別養護老人ホーム等の整備費補助を充実するとともに、都民の安全・安心を確保するため、無電柱化や豪雨対策等、災害に強いまちづくりを推進するなど、高い効果が得られる事業に財源を重点的に配分しました。
- また、東京2020大会開催に向け、競技施設等を着実に整備します。
- こうした取組により、投資的経費は前年度に比べて3.6%増の1兆1,121億円となりました。

■ 投資的経費の推移（当初予算）



目的別内訳

- 一般歳出は、総額で増加していますが、**限られた財源を重点的・効率的に配分**し、「福祉と保健」をはじめとする各分野で施策の充実を図り、都民生活の質の向上に努めています。

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
福 祉 と 保 健	1兆 2,048億円	23.2%	1兆 1,810億円	23.4%	238億円	2.0%
教 育 と 文 化	1兆 1,270億円	21.7%	1兆 1,073億円	22.0%	196億円	1.8%
労 働 と 経 済	4,649億円	9.0%	4,815億円	9.5%	▲ 166億円	▲ 3.4%
生 活 環 境	1,961億円	3.8%	2,014億円	4.0%	▲ 53億円	▲ 2.6%
都 市 の 整 備	8,839億円	17.1%	8,821億円	17.5%	19億円	0.2%
警 察 と 消 防	9,087億円	17.5%	8,957億円	17.8%	130億円	1.5%
企 画 ・ 総 務	3,968億円	7.7%	2,945億円	5.8%	1,023億円	34.7%
一 般 歳 出	5兆 1,822億円	100.0%	5兆 435億円	100.0%	1,387億円	2.7%
公 債 費	4,320億円	—	5,002億円	—	▲ 682億円	▲ 13.6%
税 連 動 経 費 等	1兆 4,319億円	—	1兆 4,104億円	—	215億円	1.5%
歳 出	7兆 460億円	—	6兆 9,540億円	—	920億円	1.3%

福祉と保健 特別養護老人ホーム整備費補助の増や待機児童解消区市町村支援事業、受動喫煙防止対策の拡充などにより、2.0%の増となりました。

教育と文化 学校における働き方改革の推進や私立高等学校等特別奨学金補助の拡充などにより、1.8%の増となりました。

労働と経済 働くパパママ育休取得応援事業などを創設した一方、中小企業制度融資に係る経費の見直しなどにより、3.4%の減となりました。

生活環境 家庭におけるエネルギー利用の高度化促進事業の拡充や駅舎へのソーラーパネル等設置促進事業を創設した一方、既存住宅における高断熱窓導入促進事業の実施に伴う一括出捐金が皆減したことなどにより、2.6%の減となりました。

都市の整備 環状第2号線の整備や無電柱化の推進などにより、0.2%の増となりました。

警察と消防 防犯活動サポートシステムの新たな構築や統合機動部隊（仮称）の創設、制度改正等に伴う職員費の増加などにより、1.5%の増となりました。

企画・総務 市町村総合交付金の増や電子都庁基盤の運用管理の拡充などにより、34.7%の増となりました。

* 「企画・総務」には、共同実施事業等に係る東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（以下「組織委員会」という）への負担金等（753億円）を含みます。

コラム 都民1人当たりの予算

- 平成30年度一般会計当初予算（目的別歳出）を、都民1人当たりの予算に置き換えました。
- 急速に進む少子高齢化への対応、東京の経済を支える中小企業への支援など、都が直面する課題に適切に対応しています。
- 平成10年度及び平成20年度と比較すると、「福祉と保健」の増加は、少子高齢化の進行を背景とし、高齢者施策に係る経費等が大きく増加したことなどによるものです。
- 一方、「都市の整備」の減少は、緊急性や必要性を考慮した事業の重点化などにより、投資的経費を削減したことなどによるものです。
- このように、時代とともに変化する都民のニーズを的確に把握し、限られた都税収入などの財源を、必要な施策に対して適切に配分しています。

分野	都民1人当たりの予算 (H30予算)	都民1人当たりの予算 (H20予算)	都民1人当たりの予算 (H10予算)
 少子高齢化対策など 「福祉と保健」に	87,582円	63,181円	63,981円
 学校教育の充実など 「教育と文化」に	81,924円	75,181円	90,849円
 中小企業振興など 「労働と経済」に	33,798円	22,139円	33,470円
 廃棄物対策など 「生活環境」に	14,259円	17,929円	41,248円
 道路の整備など 「都市の整備」に	64,257円	66,635円	94,238円
 警察活動・消防活動など 「警察と消防」に	66,057円	69,752円	73,599円
 職員の研修・福利厚生 など「企画・総務」に	28,843円	25,293円	34,526円
 都債の元利償還など 「公債費」に	31,403円	51,473円	42,466円
 区市町村への交付金など 「税連動経費等」に	104,089円	105,096円	89,504円
合 計	512,211円	496,679円	563,882円
都 税	380,426円	424,566円	387,918円

- * 平成30年度の都内総人口は、「東京都の人口（推計）」（東京都総務局）における平成29年12月1日現在です。
- * 平成20年度及び平成10年度の人口は、「東京都の人口」（東京都総務局）における各年12月1日現在です。

2020年に向けた実行プラン 平成30年度予算化状況

「2020年に向けた実行プラン」の平成30年度事業については、100%の予算化を図り、全会計で総額1兆5,444億円を計上しました。

3つのシティ		予 算 額
政策の柱名		
セーフ シティ ～もっと安全、もっと安心、もっと元氣な首都・東京～		8,439億円
政策の柱 1	地震に強いまちづくり	3,884億円
政策の柱 2	自助・共助・公助の連携による防災力の向上	631億円
政策の柱 3	豪雨・土砂災害対策	888億円
政策の柱 4	都市インフラの長寿命化・更新	1,617億円
政策の柱 5	まちの安全・安心の確保	86億円
政策の柱 6	まちの元氣創出	721億円
政策の柱 7	多摩・島しょ地域のまちづくり	611億円
ダイバーシティ ～誰もがいきいきと生活できる、活躍できる都市・東京～		4,071億円
政策の柱 1	子供を安心して産み育てられるまち	1,201億円
政策の柱 2	高齢者が安心して暮らせる社会	463億円
政策の柱 3	医療が充実し健康に暮らせるまち	124億円
政策の柱 4	障害者がいきいきと暮らせる社会	455億円
政策の柱 5	誰もが活躍できるまち	247億円
政策の柱 6	誰もが優しさを感じられるまち	646億円
政策の柱 7	未来を担う人材の育成	423億円
政策の柱 8	誰もがスポーツに親しめる社会	515億円
スマート シティ ～世界に開かれた、環境先進都市、国際金融・経済都市・東京～		6,526億円
政策の柱 1	スマートエネルギー都市	761億円
政策の柱 2	快適な都市環境の創出	1,282億円
政策の柱 3	豊かな自然環境の創出・保全	577億円
政策の柱 4	国際金融・経済都市	474億円
政策の柱 5	交通・物流ネットワークの形成	2,290億円
政策の柱 6	多様な機能を集積したまちづくり	218億円
政策の柱 7	世界に開かれた国際・観光都市	592億円
政策の柱 8	芸術文化の振興	333億円
総 計		1兆5,444億円

* 事業費は、一般会計、公営企業会計などを含む全会計分です。

* 各シティ及び各政策の柱は再掲事業を含めた金額です。

重点政策方針～人が生きる、人が輝く東京へ～ 平成30年度予算化状況

「人」に着目し、妊娠、出産、子育て、また、学び、働き、年を重ねていくというライフステージに応じた政策を重点的に展開していく観点から、「人が生きる、人が輝く東京へ 重点政策方針 2017」を策定しました。平成30年度事業については、全会計で総額2,306億円を計上しました。

戦略 1	結婚・妊娠・出産・子育てへの切れ目のないサービス	78億円
戦略 2	利用者ファーストの視点に立った保育サービスの魅力と質の向上	52億円
戦略 3	介護サービスや保育サービスを提供する場の整備促進	423億円
戦略 4	福祉サービスを支える意欲ある人材の確保・育成	423億円
戦略 5	「支えられる」社会から、誰もが元気に「支え合う」社会へ	118億円
戦略 6	格差のないまち・東京で誰もが活躍	250億円
戦略 7	安全・安心で段差のないまち・東京	175億円
戦略 8	未来の東京・日本を支える人づくり	788億円
総 計		2,306億円

* 事業費は、一般会計、公営企業会計などを含む全会計分です。

3

将来を見据えた財政運営

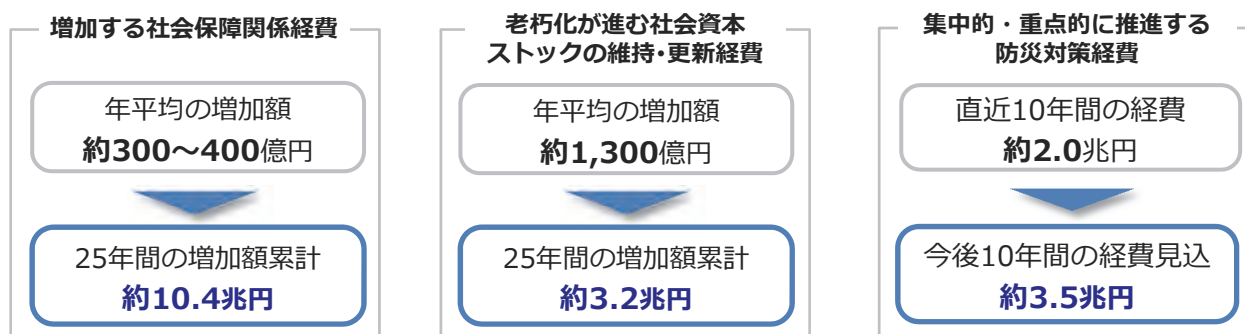
社会構造の変化に適応し得る健全な財政運営の推進

- 平成30年度予算では、都税収入は2年ぶりに増加しましたが、税制度の見直しにより、国に奪われる都の税収は拡大しています。こうした中、**3つのシティの実現、「新しい東京」の創出**を目指し、東京の持つ**無限の可能性を引き出す取組**を積極的に展開するとともに、本格化する**東京2020大会の開催準備**を着実に推進すべく、強固で弾力的な財政基盤の堅持に努めました。
- 具体的には、事業評価の取組において、新たに客観的事実に基づき事業の妥当性等を検証する**エビデンス・ベース（客観的指標）による評価**を実施するなど、施策の効率性や実効性の向上に向けて、従来にも増して創意工夫を凝らし、より一層無駄の排除の徹底を図りました。
- その上で、**都債**については将来世代の負担を考慮して**発行額を抑制**し、将来に向けた発行余力を培いました。また、**基金**については、都民の安全・安心の確保など直面する課題の解決に向けた取組や東京の更なる活性化につながる取組、東京2020大会の開催準備等を着実に推進するための財源として、**積極的に活用**していきます。

将来を見据えた財政運営

- 都は、都税収入が景気動向に左右されやすい**不安定な財政構造**にあります。また、幾度となく繰り返されてきた不合理な税制度の見直しについて、**新たな偏在是正措置**の動きも出ています。
- こうした中、都においては、本格化する少子高齢・人口減少社会や社会資本ストックの老朽化への対応など、**膨大な財政需要にしっかり対応**していくとともに、東京2020大会の開催に向けて、様々な準備を着実に進めていくことが求められています。あわせて、東京は、日本の成長のけん引役として、企業活動を支える**都市機能の更なる強化**を図っていく必要があります。
- このため、施策の効率性や実効性を向上させる**自己改革**に引き続き取り組むとともに、中長期を見据えて財政体質を更に弾力的で強靱なものへと進化させ、社会構造の変化に適応し得る**持続可能な財政運営**を行っていく必要があります。
- また、都民生活を守り、東京2020大会の準備を着実に進める観点からも、国による**不合理な税制度の見直しには断固反対**していきます。

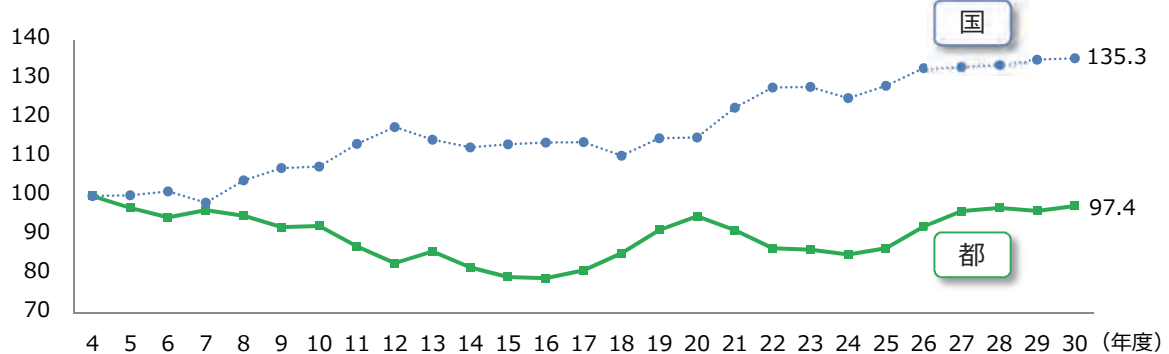
■ 東京が抱える主な財政需要



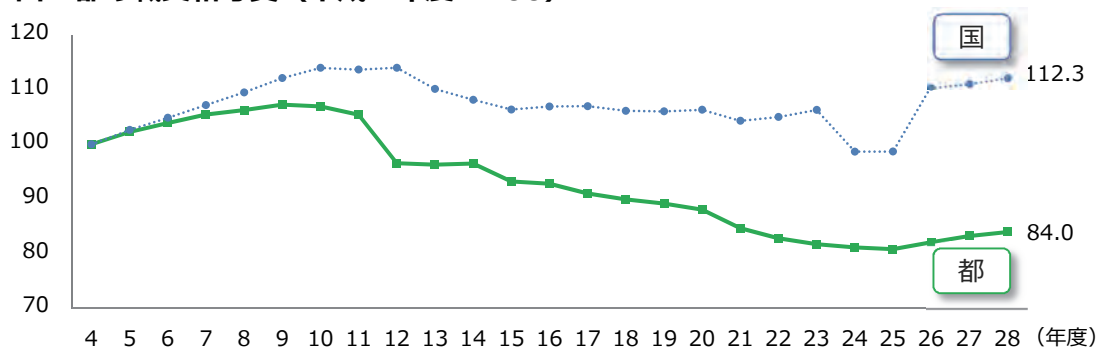
コラム これまでの財政運営の成果 ～国との比較～

- 都は、国に先駆けて、財政再建に取り組むとともに、財政再建達成後も、予算編成の一環として事業評価の仕組みを導入し、施策を厳しく検証することで、その効率性や実効性を高める取組を進めるなど、将来を見据えた健全な財政運営を行っています。
- 一方、国は、財政規模は右肩上がり増加し、国民の1人当たり起債残高は、20年前と比較して約3倍に増加しています。
- 財政規模の推移等を国と比較すると、都の努力の成果がよくわかります。

■ 国・都の財政規模（平成4年度＝100）



■ 国・都の職員給与費（平成4年度＝100）

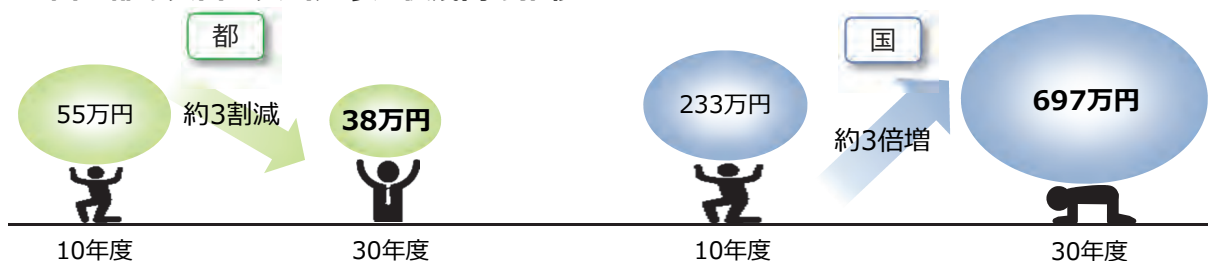


* 各グラフは、平成4年度の数値を100として指数換算したものです。

* 「国・都の財政規模」における国及び都は当初予算（一般会計）です。

* 「国・都の職員給与費」における国は補正後予算（一般会計）、都は決算（普通会計）です。

■ 国・都の人口1人当たり起債残高の推移



* 都内総人口は、「東京都の人口」（東京都総務局）によるものです（平成10年10月1日、29年12月1日時点のもの）。

* 総人口は、「国勢調査」（総務省）（平成9年10月1日時点）、「人口推計」（総務省）（平成29年12月1日時点）によるものです。

* 都債残高は一般会計ベースであり、平成30年度都債残高は当初予算によるものです。

国による不合理な税制度の見直しについて

平成30年度税制改正による影響～地方消費税の清算基準の見直し～

- 平成30年度税制改正では、地方消費税の清算基準について、客観的指標を用いて基準の精緻化を図るべき、という都の主張を顧みることなく、十分な説明や明確な根拠もないまま、税収を最終消費地に帰属させるという制度本来の趣旨を歪める不合理な見直しが強行されました。
- この見直しにより、都全体で**1,040億円の減収**となります。このうち、**1/2（520億円）は区市町村の減収**となります。1,040億円あれば、保育所を300施設以上（保育サービス利用児童数3万人分）、特別養護老人ホームを50施設以上（定員5,000人分）建設することができます。
- 本来であれば都民のために使われるべき財源が不当に収奪されたことは、都民生活が脅かされることにほかなりません。

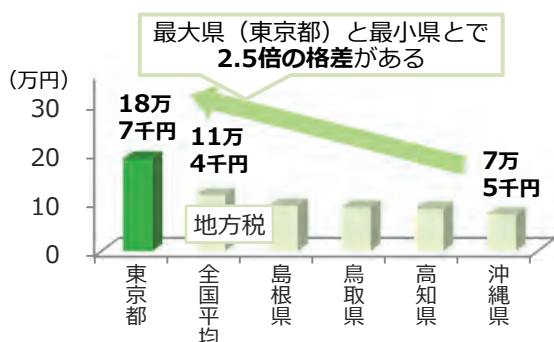
平成31年度税制改正に向けた動き

- さらに、平成30年度与党税制改正大綱では、「**偏在性の小さい地方税体系の構築**に向けて、新たに抜本的な取組みが必要である」として、再び、税源の偏在を理由に、**消費税率10%段階における新たな偏在是正措置**を行う考えが明記されています。
- そもそも、国のいう「**税源の偏在**」は、**国の制度である地方交付税で調整済み**で、また、消費税率10%段階での地方法人課税の偏在是正措置は、2年前の28年度税制改正で既に決着しており、今回示された考えは、こうした事実を無視したものです。

■ 地方交付税で調整済みの税収格差

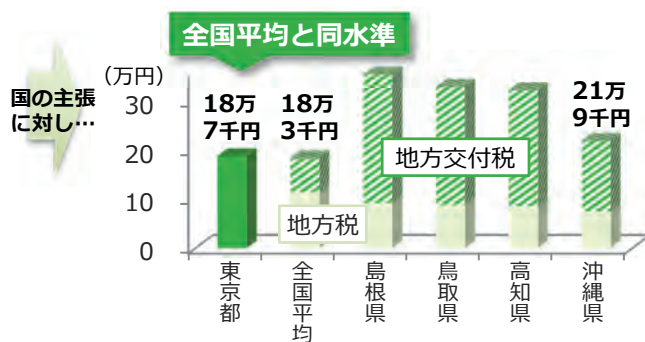
国の主張 「地方間の税収格差を是正すべき」

住民1人当たりの地方税収



都の主張 「国の主張する税収格差は調整済」

住民1人当たりの地方税収に地方交付税を加えると…



■ 消費税率10%段階における地方法人課税の偏在是正措置

平成28年度与党税制改正大綱

地方法人課税については、消費税率10%段階においても、地域間の税源の偏在性を是正し、財政力格差の縮小を図るための措置を講ずる。
また、**地方法人特別税・譲与税を廃止**し、法人事業税に還元するとともに、**これに代わる偏在是正措置**を講ずる。

➡ この時点で、国は消費税率10%段階における「**偏在是正措置**」を拡大する措置を決定済（地方税法も改正済）

平成30年度与党税制改正大綱

特に偏在度の高い地方法人課税における税源の偏在を是正する新たな措置について、消費税率10%段階において地方法人特別税・譲与税が廃止され法人事業税に還元されること等も踏まえて検討し、**平成31年度税制改正において結論を得る**。

➡ 再び、国は消費税率10%段階における「**新たな偏在是正措置**」を行う考えを明記

地方税財政制度のあるべき姿を目指して

- 都は、国による累次の不合理な税制度の見直しにより、平成元年以降累計で、**6兆円もの巨額の財源**を奪われてきました。
- その上、今回の地方消費税の清算基準の見直しに加え、新たに不合理な措置が行われた場合、都民生活がますます脅かされるばかりか、東京2020大会の着実な準備にも影響が及ぶことが懸念されます。
- また、日本経済の成長をけん引する東京から恒久的に財源を奪えば、東京のみならず、日本全体の活力の低下にもつながりかねません。
- 地方間の財源調整では、**地方が抱える巨額の財源不足の解消**にはつながらず、真に必要なことは、**国から地方への税源移譲を進め、地方の役割に見合った地方税財源の拡充を図っていくこと**であり、都は、都民の税を不当に収奪する不合理な措置には断固として反対し、**地方税財政制度の本来あるべき姿**を地方一丸となって目指していきます。

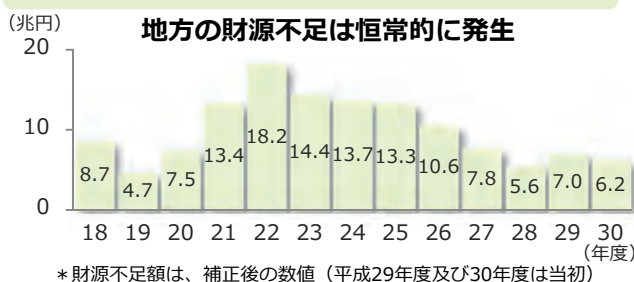
■ 日本の経済成長に大きな役割を果たす東京



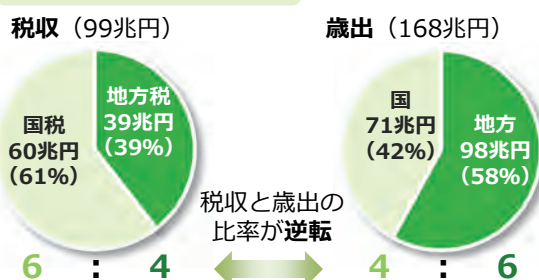
日本経済のエンジンである**東京から財源を奪うことは、日本の成長を阻むことになりかねません**

■ 地方が抱える財源不足

地方財政の財源不足額の推移 (地方財政計画ベース)



国と地方の財源配分



■ 46道府県との共闘に向けた取組

平成20年度の法人事業税の暫定措置導入時における地方の声

- ✓ 国と地方の税源配分 5 : 5を目指して、国から地方への更なる税源移譲など、抜本的な見直しを進めること
 - ✓ 地方分権の方向に反する税制の改悪に対しては、47都道府県の一致した総意として改めて強く反対の意を表明する一部自治体からはこんな提言も…
- <「毒まんじゅう」拒否宣言！(平成19年10月)>
- ✓ 国主導の地方法法人二税による理念なき財源調整は、「地方分権を妨げる“毒まんじゅう”」である。
 - ✓ 地方再生に名を借りた「偽装表示」に、我々、地方の知事はだまされない

再び、地方一丸となり、こうした動きを活発に行っていくことが重要です

コラム

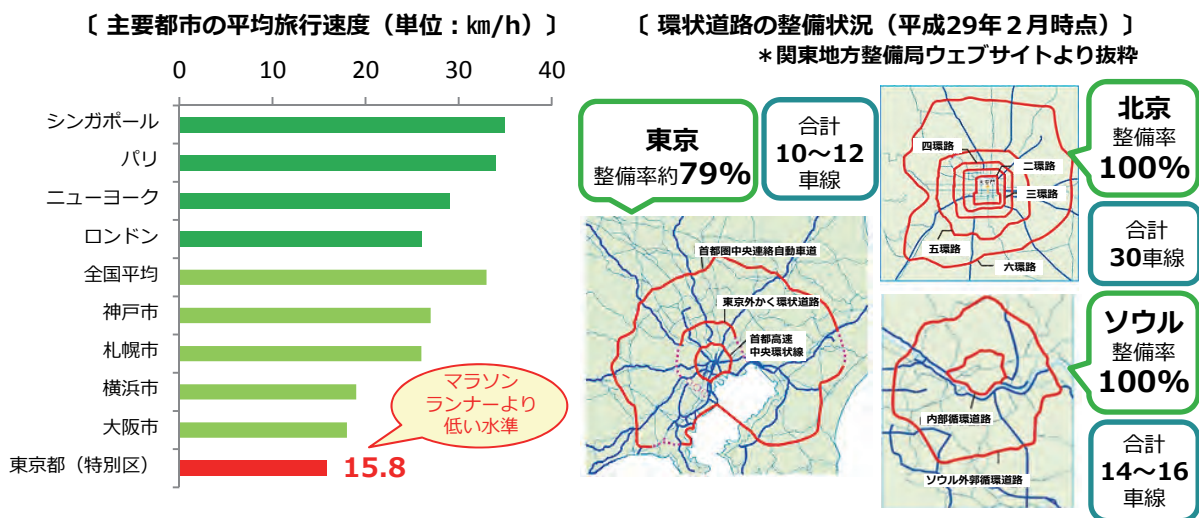
オリンピック・パラリンピックを契機とした日本全体の持続的成長の実現に向けて

～日本経済のエンジンである東京と日本各地の発展、
「共存・共栄」に向けた取組～

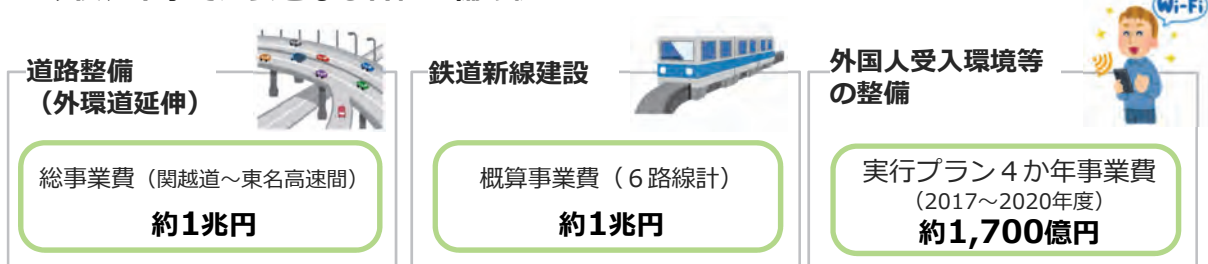
● 東京への更なる投資の必要性

- 国内総生産（GDP：名目）は、約500兆円で、このうち約2割にあたる約100兆円が都内GDPであり、東京はまさに日本経済のエンジンとしての役割を担っています。
- 今後も、日本が発展を続けていくためには、企業活動の更なる活発化とともに、世界中から企業を呼び込んでいくことが不可欠です。
- しかし、東京は、世界の主要都市や、大阪市などと比較して、企業活動を支えるインフラ等の都市機能が必ずしも充実しているとは言えない状況にあります。
- 日本経済を支える東京が、世界との激しい国際競争を勝ち抜き、更なる発展を遂げることは、日本全体の活性化につながります。そのためには、2020年とその先を見据えた長期的な展望のもと、**東京への一層の投資を行い、都市機能の強化を押し進めていくことが不可欠**です。

■ 東京の都市基盤整備の状況（例：道路）



■ 今後、東京で必要となる各種整備の例



* 6路線…平成28年4月、交通政策審議会で取りまとめられた、今後15年間の鉄道整備の指針となる第198号答申において「事業化に向けて検討などを進めるべき」とされた6路線です。

● 東京と日本各地の連携、「共存・共栄」に向けて

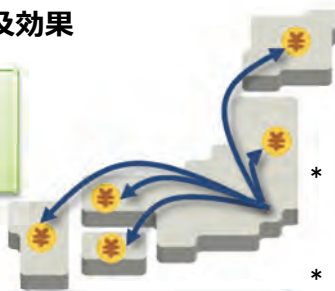
- 東京2020大会の開催に伴う経済波及効果は、2013年から2030年までの間、**全国で32.3兆円**に上ると試算されており、このうち**11.9兆円は、都外**における効果です。
- この間のGDP押し上げ効果は、全国で15.5兆円、国税・地方税合わせた**全国の税収効果は4.7兆円**と見込まれ、大会開催の効果は、一定期間継続的に全国に波及する見込みです。
- また、世界中の注目を集め、日本全体の活性化に寄与する東京2020大会は、東京のみならず、日本全国の様々な魅力を世界に示すまたとない絶好の機会です。都では、2015年11月から「**ALL JAPANプロジェクト**」に取り組み、日本各地に連携を呼びかけ、様々な施策を展開しています。
- さらに、東京2020大会を**復興五輪**とするためにも、復興を後押しする事業を着実に進めるとともに、復興の発信等を積極的に展開していくことが重要です。
- 東京と他の地域がそれぞれの持つ魅力を高め、互いに協力し合うことにより、共に栄え、成長し、**日本全体の発展と持続的成長を実現**します。

■ 東京2020大会がもたらす経済波及効果

経済波及効果	全国	32.3兆円
東京都内分	20.4兆円	
東京都外分	11.9兆円	

税収効果を試算

税収効果	全国	4.7兆円 (国税3.4兆円・地方税1.3兆円)
(うち都税分)	7,000億円	



* 経済波及効果は、東京都オリンピック・パラリンピック準備局発表による(平成29年3月)

* 税収効果は、同発表資料における付加価値誘発効果及び平成27年度決算における税収を基に試算

■ 平成30年度における日本各地との連携に係る主な取組

ALL JAPAN プロジェクト関連施策

30年度予算額：40億2,800万円

- | | |
|-------------------|----------------------|
| ● ロボット産業活性化支援 | ● 多摩産材の公共利用の促進 |
| ● 東京発「クールジャパン」の推進 | ● 中小企業世界発信プロジェクト |
| ● 東京から日本の魅力新発見 | ● 東京の多様性を活かした観光まちづくり |
| ● 全国特産品等の展示紹介事業 | ● 観光案内所の運営 |
| ● ものづくり・匠の技の祭典 | ● 産業交流展 |
| | など |

被災地支援の取組

30年度予算額：10億100万円

- | | |
|-------------------------------|-------------------|
| ● 全世界に向けた被災地復興発信事業 | ● 被災地応援ツアー |
| ● 被災地支援・復興の発信 | ● 都営住宅などへの避難者等の受入 |
| ● オリンピック・パラリンピック教育に係る被災地等との連携 | ● 被災避難者の孤立化防止 |
| | など |

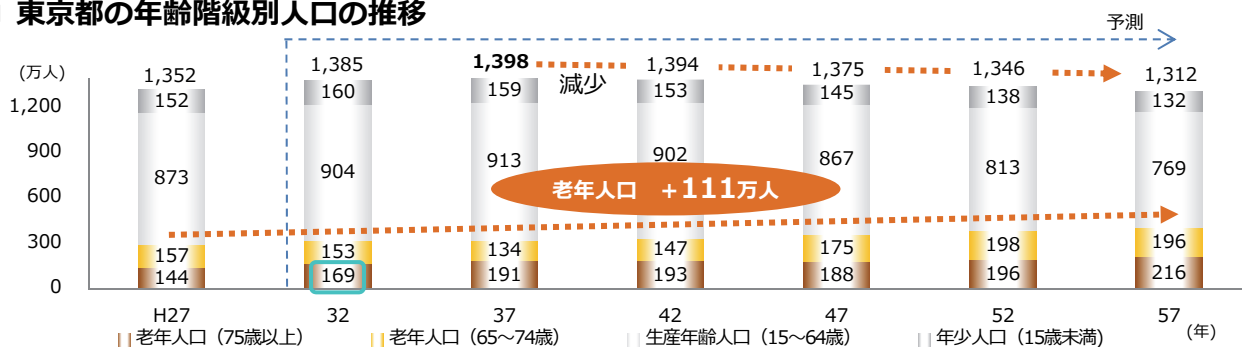
都財政にとって避けることのできない財政需要

- 都は、社会構造の変化等による社会保障関係経費の増加や東京2020大会の成功に向けた準備など、都財政にとって避けることのできない膨大な財政需要に留意しつつ、直面する課題の解決に向けた施策を着実に進めていかなければなりません。
- 将来にわたり持続可能な財政運営を実現するためには、こうした財政需要について、しっかり認識する必要があります。

社会保障関係経費

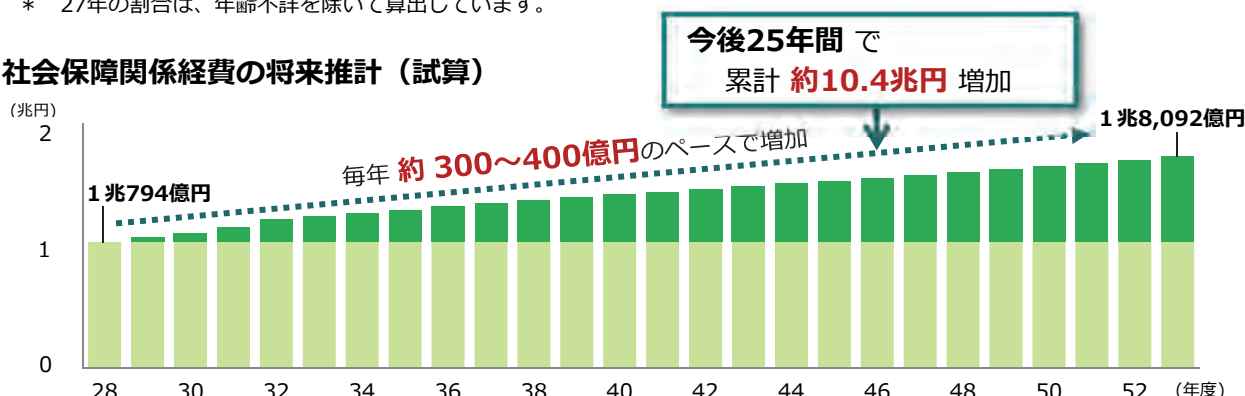
- 東京の65歳以上の老年人口は平成27年から30年間で約111万人、約1.4倍に増加し、総人口に占める割合も23%から31%に増加する見込みとなっており、安心して暮らせる社会の実現など、超高齢社会への対応が求められます。
- また、老年人口は平成32年（2020年）に、75歳以上が65～74歳の階級を上回り、団塊の世代が全て75歳を超える平成37年（2025年）をピークに人口は減少に転じると見込まれています。本格的な少子高齢・人口減少社会の到来により、医療や介護等の社会保障関係経費は今後ますます増大する見通しです。
- 外部調査機関による推計を参考とした試算によると、**社会保障関係経費は毎年平均で約300億円～400億円のペースで増加し、今後25年間で累計約10.4兆円増加**する見込です。

■ 東京都の年齢階級別人口の推移



- * 「国勢調査」（総務省）等より作成。32年以降は東京都政策企画局による推計です。
- * 四捨五入や、実績値の総数には年齢不詳を含むことにより、内訳の合計が総数と一致しない場合があります。
- * 27年の割合は、年齢不詳を除いて算出しています。

■ 社会保障関係経費の将来推計（試算）



- * 本推計は外部調査機関による推計を参考に、平成28年度の社会保障に関する決算額を基準として、現状と同様の事業を継続する前提で、物価上昇率を乗じるなどして都全体の社会保障に係る費用を試算しています。

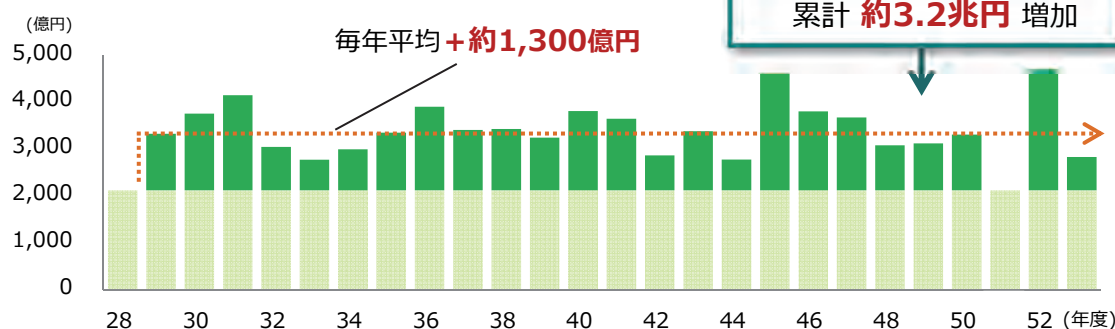
（参考 社会保障関係経費の財源）

今後も増加が見込まれる社会保障関係経費の財源確保のため、平成26年4月1日から、消費税率（国・地方）が5%から8%に引き上げられました。都においても、地方消費税の税率上げに伴う増収（平成30年度：約1,100億円（区市町村への交付金を除く））については、全額を社会保障関係経費の財源に充当することとしています。

社会資本ストックの維持・更新経費

- 都が保有する施設は、高度経済成長期と平成一桁台に整備されたものが多く、急速に老朽化が進んでいます。
- 施設の安全性を確保するため、計画的な維持・更新を進めていく必要があります。外部調査機関による推計を参考とした、社会資本ストックの維持・更新経費の将来推計によると、**今後25年間で経費の増加額の累計は約3.2兆円にのぼり、毎年平均で増加額は約1,300億円**となると予測されています。

■ 社会資本ストックの維持・更新経費の将来推計（試算）

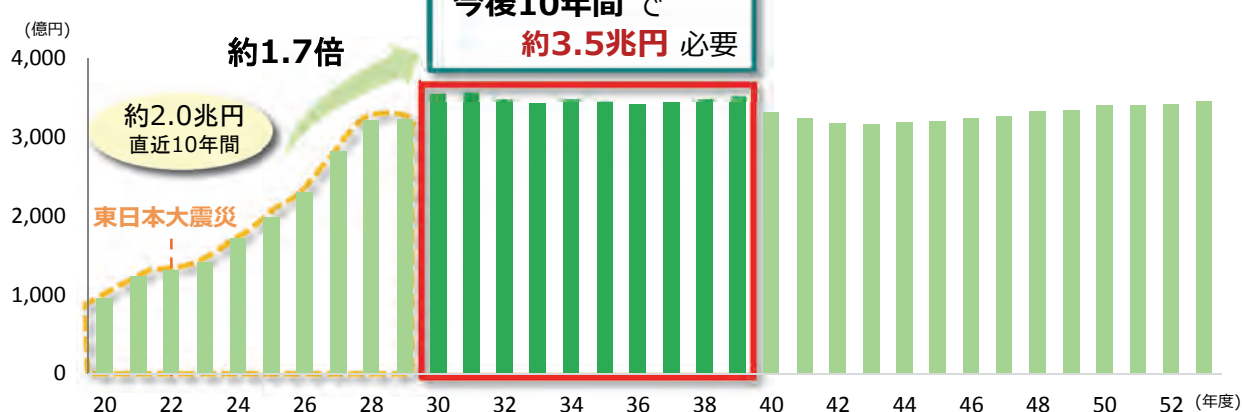


* 平成28年度は、社会資本ストックの維持更新に係る決算額です。本推計は外部調査機関による推計を参考に、公会計情報などを基に、社会資本ストックを法定耐用年数到来時に一斉更新すると仮定し、取得価格に建設工事費デフレーターや物価上昇率を乗じるなどした試算です。

防災に係る経費

- 東京は、首都直下地震や局地的な集中豪雨等の大規模災害の発生リスクを抱えています。
- 政治・経済・行政の中枢機関が集中している東京で、災害がひとたび発生すると、人的被害に加え、都市機能の麻痺など全国に及ぶ社会経済活動への重大な影響が懸念されます。
- 都民の生命・財産を守り、安全・安心を確保するため、木造住宅密集地域の不燃化・耐震化や、無電柱化の推進など、大規模災害に備えた対策を集中的・重点的に進めていく必要があります。
- 東日本大震災以降、都では、積極的に防災対策に取り組んでいます。外部調査機関による推計を参考とした、防災経費の将来推計によると、**平成30年度から39年度の10年間の経費の合計は、直近10年間の約1.7倍となる約3.5兆円**となり、多額の財源が必要となります。

■ 防災経費の将来推計（試算）

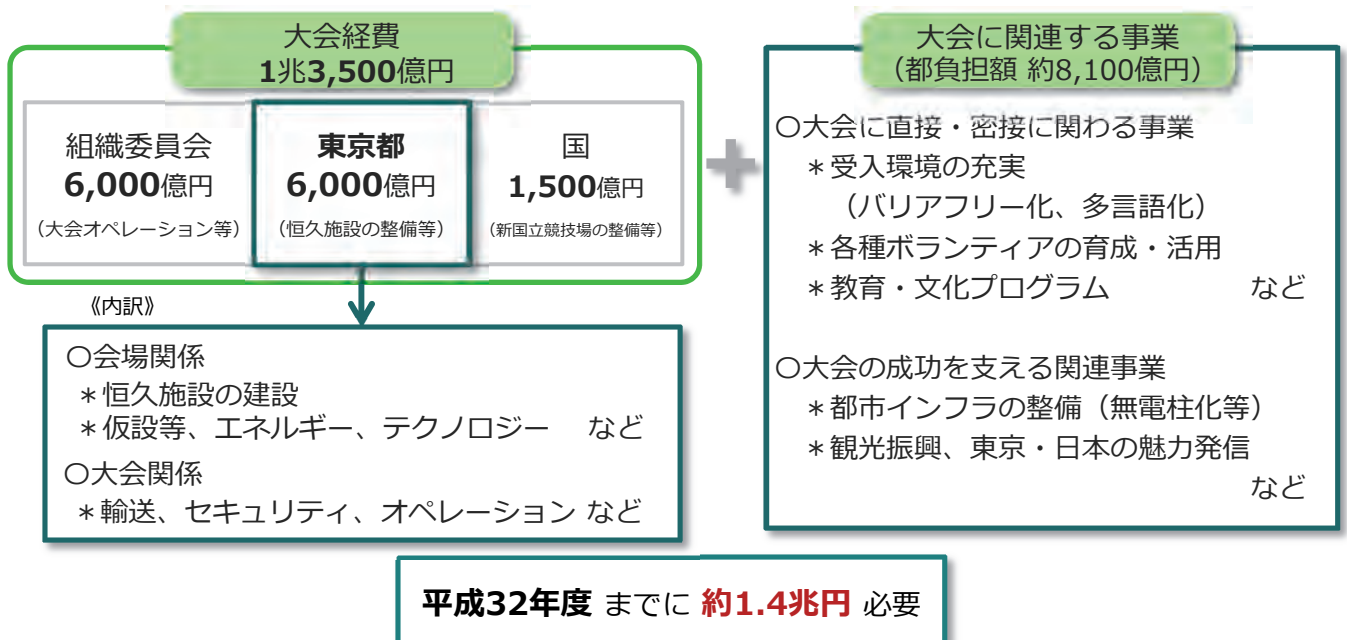


* 本推計は外部調査機関による推計を参考に、平成20年度から平成29年度の防災経費の予算額を基準として、都における各種計画等を参考に、物価上昇率を乗じるなどして都全体の防災経費を推計しています。

東京2020大会の成功に向けた取組

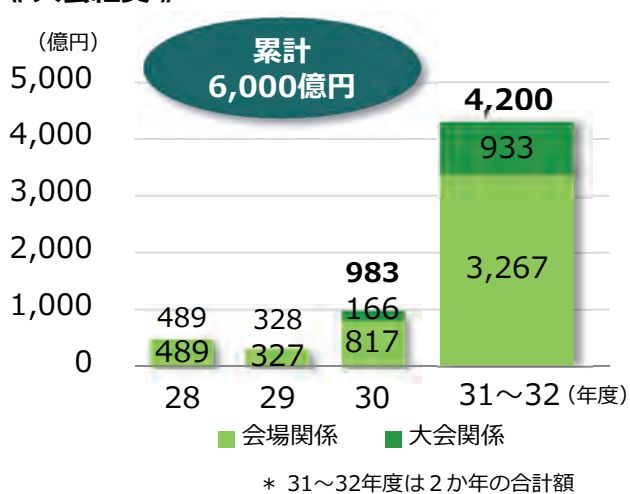
- 東京2020大会まで2年余りとなり、オリンピック・パラリンピックの準備が本格化します。
- 平成29年5月には、大会の役割（経費）分担に関する基本的方向（大枠合意）がまとまり、都は、大会経費1兆3,500億円のうち、恒久施設の整備に加え、仮設、セキュリティ等に係る費用など**6,000億円を負担**することとなりました。
- また、開催都市として、大会の成功に向け、バリアフリー環境の整備やボランティアの育成など、世界中から東京を訪れる人々を迎える準備等も加速していかなければなりません。
- 東京2020大会の開催に当たっては、「**将来にツケを残さない**」という考え方にに基づき、**都債の発行を極力抑制**し、これまで着実に積み立ててきた**基金の積極的な活用**等により財源確保を図り、開催に向けた取組を進めていきます。

■ 東京都の負担額（見込み）



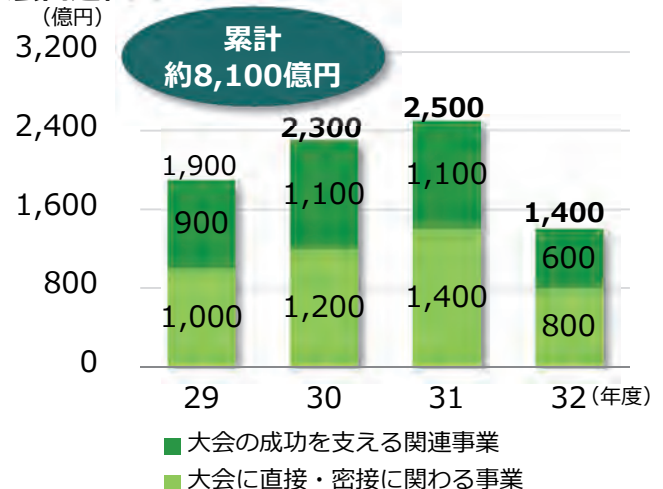
■ 年度毎の支出（見込み）

《 大会経費 》



競技施設整備や大会運営等により
31、32年度の2か年が支出のピーク

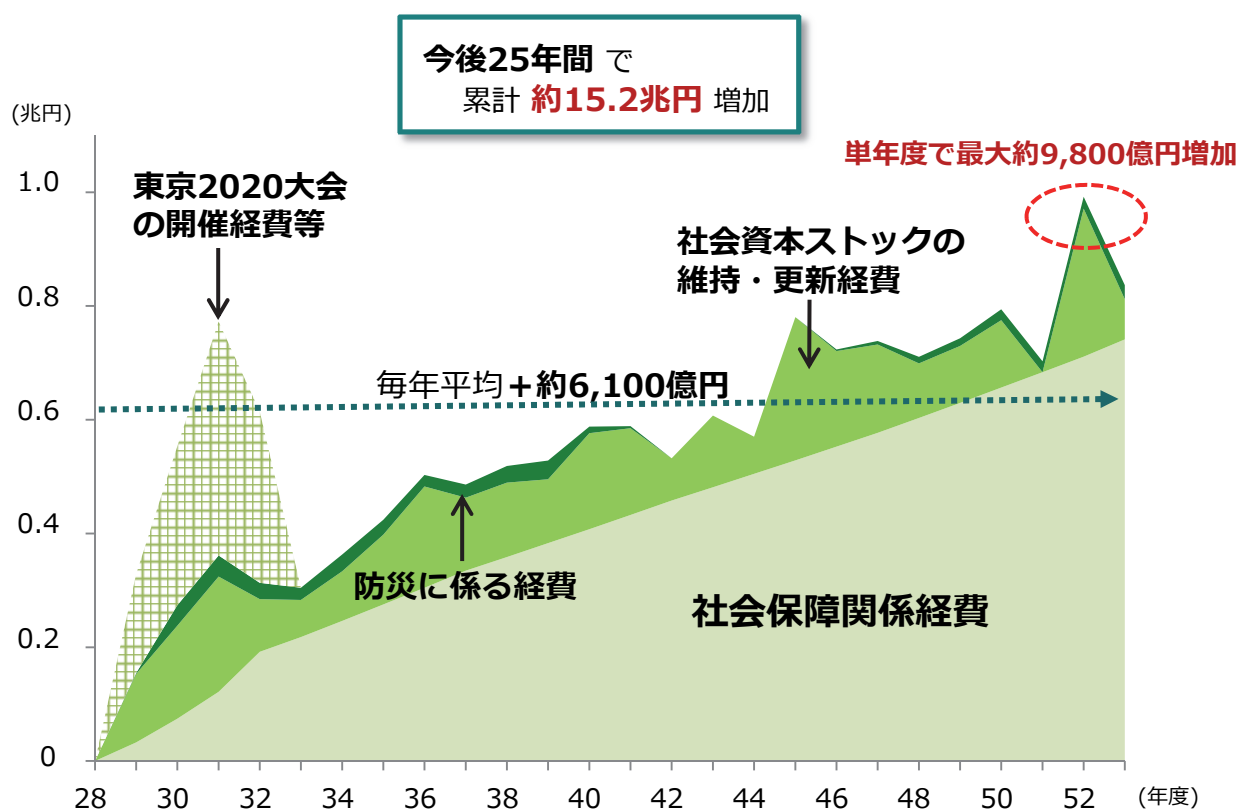
《 大会関連経費 》



大会開催までにインフラ等の整備を進めるため、31年度が支出のピーク

都が直面する膨大な財政需要について（各推計の合算）

- 都における主な財政需要の合計（社会保障、社会資本ストック、防災）は、現行の水準と比較して、**今後25年間、毎年平均で増加額は約6,100億円、最大約9,800億円増加**することが予想されます。
- さらに平成32年度まで、**東京2020大会の成功に向けた取組で約1兆4,100億円必要**となり、**今後25年間の経費の増加額の累計は約15.2兆円**にのぼり、膨大な財政需要が発生する見込みです。
- こうした財政需要に適切に対応するとともに、東京の魅力・活力を底上げし、日本全体の成長につながる施策に果敢に取り組むためには、財政の健全性を確保していかなければなりません。今後の人口構造など社会経済状況の変化にも留意しつつ中長期的な視点に立って、都債や基金を計画的かつ戦略的に活用することで財源の確保に努め、将来にわたって強固で弾力的な財政基盤を堅持していきます。



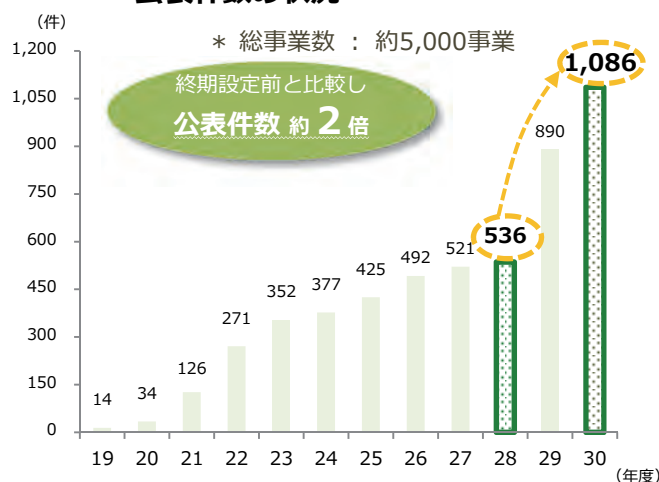
* 社会保障関係経費、社会資本ストックの維持・更新経費及び防災に係る経費について、平成28年度からの増加額に東京2020大会の開催経費等を積み上げたもの

事業評価の取組

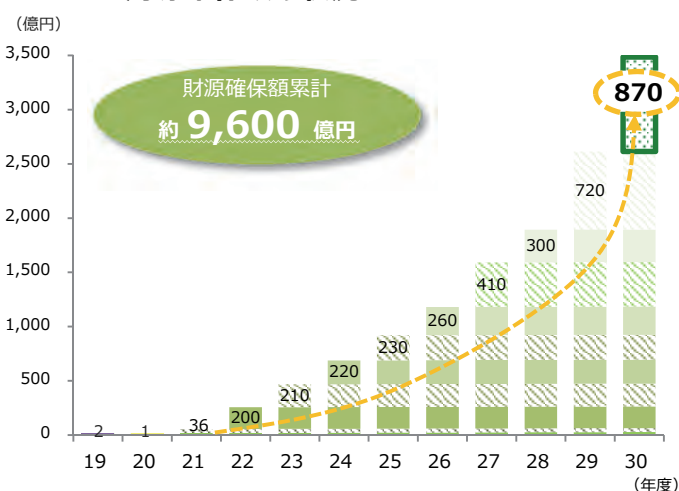
- 東京が直面する諸課題の解決と成長創出に向けて果敢に取り組み、中長期にわたって施策展開を支える強固な財政基盤を堅持するため、従来にも増して創意工夫を凝らし、より一層無駄の排除を徹底して行うなど、**事業の効率性や実効性を高める取組を一層推進**しました。
- さらに、施設の整備・改修や重要資産の購入等について、統計データや技術的指標などの**エビデンス・ベース（客観的指標）**による評価を新たに実施するなど、一つひとつの施策の効率性や実効性の向上に向けて、事業評価の取組の更なる深化を図りました。

- 事業評価は、二次にわたる財政再建推進プランに基づき、集中的に実施した事業見直しの成果を踏まえ、この見直し努力を財政再建達成後も継続していくために再構築した取組です。
- この間、事業の成果や決算状況を厳しく検証するのみならず、関係部局と連携した専門的視点からのチェックや、新たな公会計手法の活用などを通じ、予算編成の過程で多面的な検証を行う取組として着実にその実績を積み重ねてきました。
- 平成30年度予算では、**終期を迎える事業に対する事後検証を徹底**するなどこれまで進めてきた取組を不断に実施して施策のP D C Aサイクルのより一層の強化を図りました。
- また、新たに**エビデンス・ベース（客観的指標）**による評価を導入し、事業の効率性や実効性の向上に向けてこれまで以上に創意工夫を凝らして事業評価に取り組みました。
- こうした取組により、平成30年度予算では終期設定前の28年度予算と比較して約2倍の**1,086件の評価結果を公表**するとともに、評価の結果を通じて、**約870億円の財源確保**につながりました。
- これにより、事業評価の取組を開始した**平成19年度以降の財源確保額は、累計で約9,600億円**にのぼり、こうした取組が**基金残高の確保等**につながっています。

■ 公表件数の状況



■ 財源確保額の状況

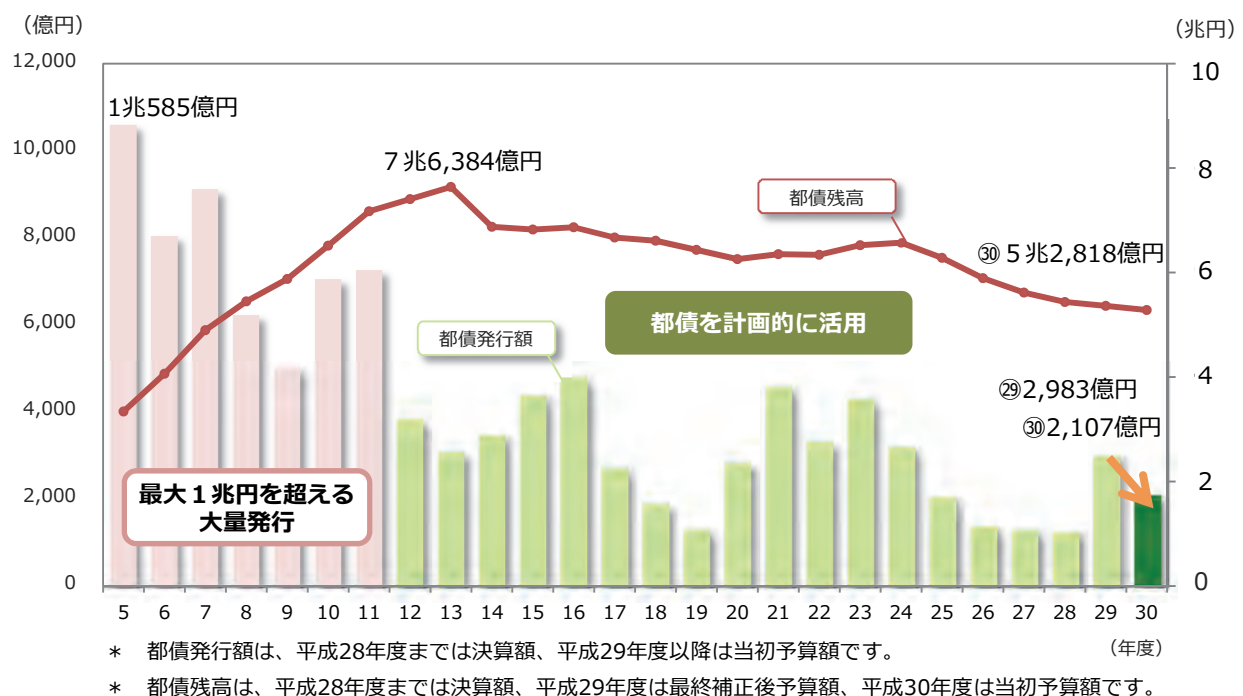


終期を迎える事業に対する事後検証を徹底し、P D C Aサイクルの一層の強化を図り、施策の不断の見直しを実施

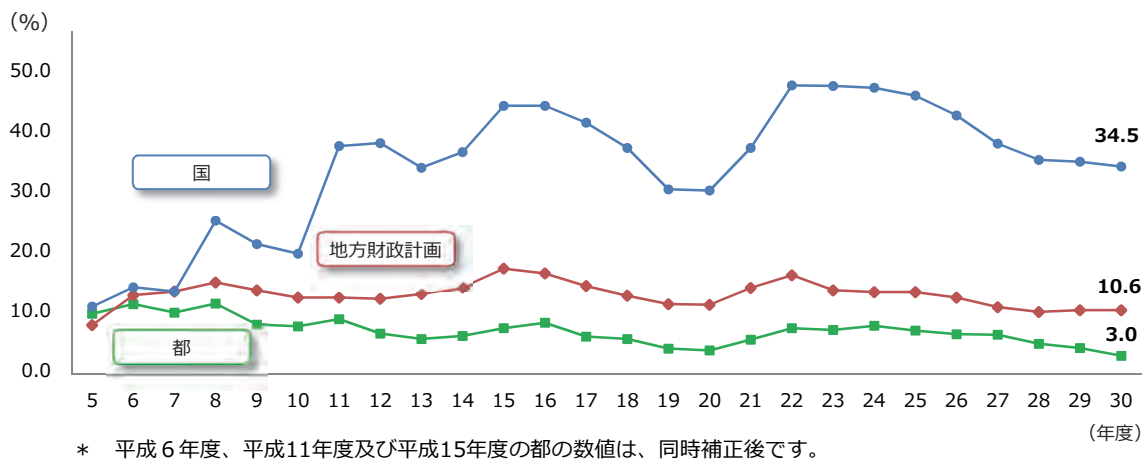
都債の活用

- 将来にわたる膨大な財政需要を見据え、平成30年度予算では、将来世代の負担を考慮して**都債の発行額を抑制**し、将来に向けての発行余力を培いました。その結果、都債は**前年度に比べて876億円、29.4%減の2,107億円**となっています。
- **起債依存度は3.0%**と、前年度に比べて1.3ポイント低下しており、国（34.5%）や地方（10.6%）と比べても健全な状態にあります。

■ 都債発行額と都債残高の推移



■ 起債依存度の推移（当初予算）



基金の活用

- 都は、東京2020大会の開催を見据え、事業評価による**不断の施策の見直しを推進して生み出した財源を**、これまで**計画的に基金へ積み立て**、財政対応力を培ってきました。
- **今後は、基金を積極的に活用し**、本格化する開催準備等に必要な財源を確保します。このため、大会終了後となる**平成32年度末の基金残高は、大幅に減少**する見込みです。
- 平成30年度予算においては、「新しい東京」の創出を目指し、東京の持つ無限の可能性を引き出す取組を積極的に展開するとともに、本格化する東京2020大会の開催準備に必要な財源として、**3つのシティ実現に向けた基金を3,954億円取り崩します**。

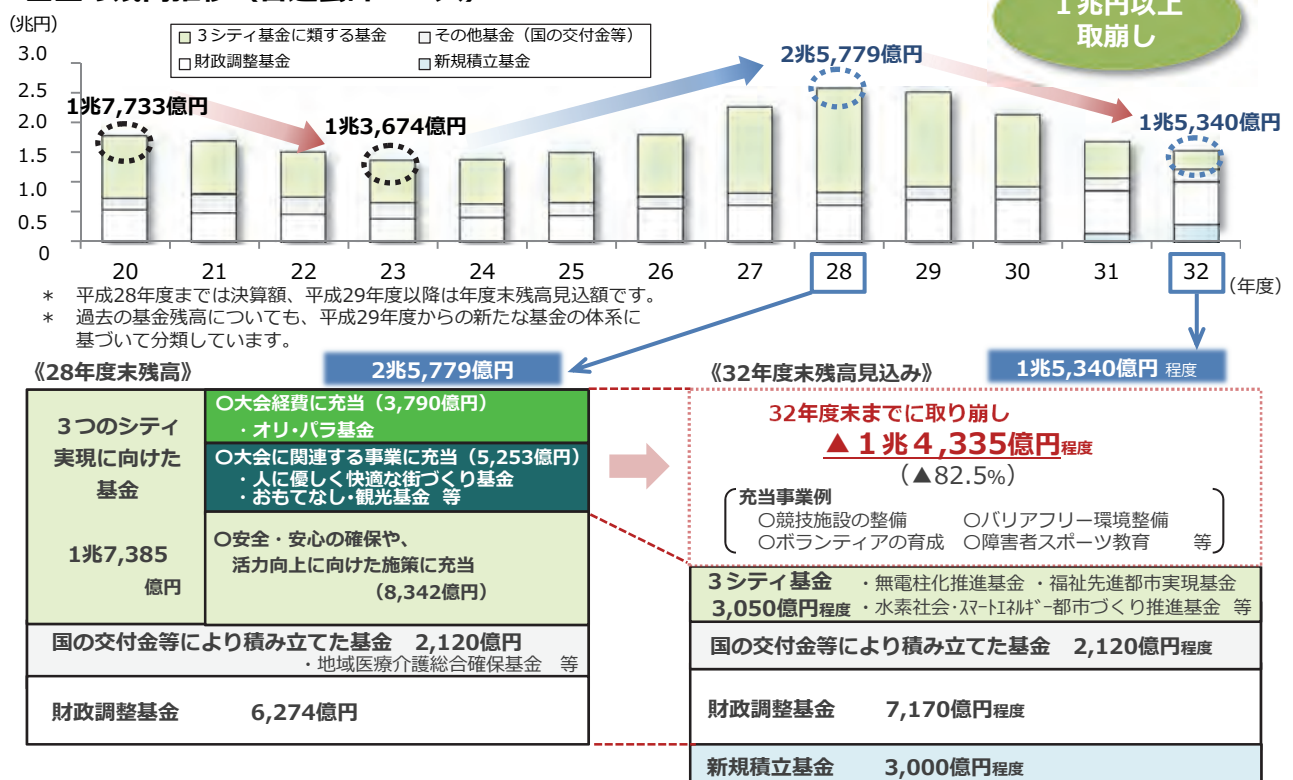
基金への積立

- 平成28年度末における3つのシティ実現に向けた基金残高は、1兆7,385億円でした。
- **29年度最終補正予算**において、28年度決算で歳出の見直し等により生じた剰余金1,288億円と、パラリンピックにかかる国負担分として受け入れた国庫支出金300億円の計**1,588億円を、東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金に積み立て**ます。

3つのシティ実現に向けた基金の活用

- 今後、3つのシティ実現に向けた**基金を積極的に活用して、東京2020大会の開催準備を着実に進め**、32年度末における3つのシティ実現に向けた**基金の残高は、3,050億円程度まで減少**する見込みです。
- 大会後は、防災対策など**都民の安全・安心の確保**や、スマートエネルギー都市の実現など**東京の一層の活力向上**に向けた取組を着実に推進するための**貴重な財源**として、活用していきます。

■ 基金の残高推移（普通会計ベース）



平成30年度における基金の取崩状況

- 平成30年度予算では、東京2020大会の開催準備と「2020年に向けた実行プラン」に掲げる政策の着実な展開に必要な財源として、3つのシティ実現に向けた基金を**3,954億円**取り崩します。
- また、**基金残高は、平成30年度末で2兆1,183億円**となっています。

■ 3つのシティ実現に向けた基金

区 分	平成29年度		平成30年度		主 充 当 事 業
	当 見 込	初 最 終 補 正 後 残 高	取 崩 額	年 度 末 残 高	
ダイバーシティ	2,624億円	2,651億円	▲ 781億円	1,870億円	
福祉・健康安心基金	49億円	58億円	▲ 22億円	35億円	定期借地権の一時金に対する補助
人に優しく快適な街づくり基金	306億円	315億円	▲ 126億円	189億円	暑熱対策（路面の高機能化）
福祉先進都市実現基金	2,153億円	2,158億円	▲ 564億円	1,595億円	保育士等キャリアアップ補助
障害者スポーツ振興基金	116億円	120億円	▲ 69億円	50億円	障害者スポーツ観戦促進事業
スマートシティ	5,022億円	5,082億円	▲ 1,067億円	4,690億円	
社会資本等整備基金	4,186億円	4,247億円	▲ 906億円	3,394億円	インフラ整備
芸術文化振興基金	85億円	85億円	▲ 32億円	53億円	文化プログラム事業
水素社会・スマートエネルギー都市づくり推進基金	333億円	333億円	▲ 33億円	299億円	スマートエネルギーエリア形成推進事業
おもてなし・観光基金	118億円	118億円	▲ 49億円	70億円	東京ひとり歩きサイン計画
イノベーション創出基金	300億円	300億円	▲ 46億円	254億円	革新的事業展開設備投資支援事業
鉄道新線建設等準備基金	－	－	－	620億円	6路線に係る事業等
セーフシティ	2,875億円	2,962億円	▲ 1,139億円	1,825億円	
防災街づくり基金	2,244億円	2,331億円	▲ 994億円	1,338億円	耐震化・不燃化・豪雨対策
無電柱化推進基金	631億円	631億円	▲ 145億円	487億円	都道の無電柱化
東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金	3,526億円	5,030億円	▲ 968億円	4,063億円	共同実施事業等、競技施設の整備
うちパラリンピック経費国費分	－	291億円	▲ 51億円	240億円	
うちパラリンピック経費都費分	－	291億円	▲ 51億円	240億円	
小 計	1兆4,048億円	1兆5,725億円	▲ 3,954億円	1兆2,447億円	

■ 国の交付金等により積み立てた基金

その他基金	2,218億円	2,192億円	▲ 292億円	1,569億円	
-------	---------	---------	---------	---------	--

■ 財源として活用可能な基金

財政調整基金	6,276億円	7,165億円	－	7,167億円	
--------	---------	---------	---	---------	--

合 計	2兆2,541億円	2兆5,082億円	▲ 4,247億円	2兆1,183億円	
うち、一般会計	2兆2,098億円	2兆4,639億円	▲ 4,163億円	2兆 503億円	
うち、特別会計	444億円	444億円	▲ 83億円	680億円	

- * 充当事業を拡大するため、平成30年第一回東京都議会定例会での東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金条例の改正と合わせて、東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金の積立を行います。
- * 平成30年度の積立額を表示していないため、表内の計数の合計は一致しません。

コラム

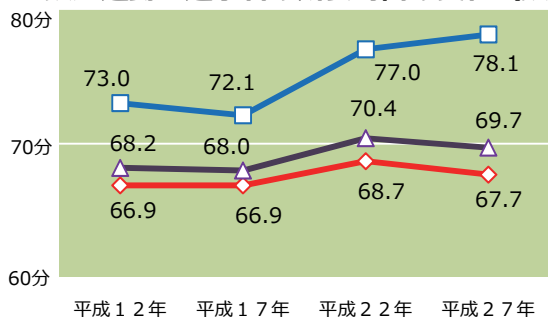
東京都鉄道新線建設等準備基金の創設

～2030年を見据えた鉄道ネットワークの機能強化に向けた取組～

● 鉄道の現状と課題

- 東京の鉄道は、海外諸都市と比較すると路線密度やネットワーク形成の面で、整備が進んでいます。また、様々な移動手段のなかでも鉄道を利用する人の割合が高く、その役割は非常に大きいといえます。
- 一方、東京の都市問題ともいえる通勤・通学時等の混雑について、近年、主要路線の平均混雑率(*)は165%まで改善していますが、150%という目標には到達していません。さらに、通勤・通学の所要時間は依然として長いことや、鉄道相互の乗り継ぎが不便になっていること等への対応が求められています。
- また、国際的な都市間競争が激化する中、日本の成長をけん引する東京の国際競争力の強化は重要な課題であり、経済活動を支える基盤として、空港や新幹線との連携など、鉄道も機能強化を図っていかねばなりません。

■ 鉄道通勤・通学者の所要時間の変化（鉄道定期券利用者）



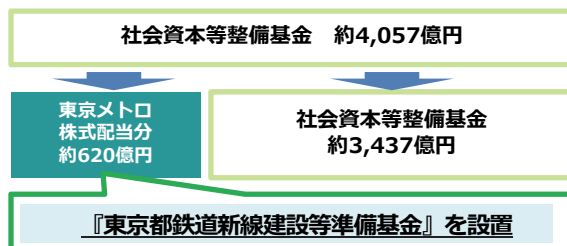
* 混雑率の目安

- ・ 150%…肩が触れ合う程度で、新聞が楽に読めるような状態
- ・ 180%…体が触れ合うが、新聞は読める状態
- ・ 200%…体が触れ合い相当圧迫感があるが、週刊誌程度なら何とか読めるような状態

● 東京における今後の鉄道整備について

- 平成28年4月に国の諮問機関である交通政策審議会において取りまとめられた、今後15年間の東京圏の鉄道整備の指針となる第198号答申では、2030年頃を念頭に置き、新線建設に関し、24の具体的なプロジェクトが位置付けられました。
- 都では、事業化に向けて検討などを進めるべきとされた、多摩都市モノレールなど以下の6路線について、事業化に向けた検討の深度化を図ります。
- あわせて、現在、社会資本等整備基金に積み立てている東京地下鉄株式会社（東京メトロ）の株式配当を切り分け、「東京都鉄道新線建設等準備基金」を新設し、6路線にかかる事業などの財源として活用していきます。

■ 新たな基金の設置



* 30年度期末残高（見込み）

■ 事業化に向けて検討を深度化する6路線

路線名	区間
羽田空港アクセス線	田町駅付近・大井町駅付近 ・東京テレポート～羽田空港
新空港線	蒲田～京急蒲田
東京8号線（有楽町線）	豊洲～住吉
東京12号線（大江戸線）	光が丘～大泉学園町
多摩都市モノレール	上北台～箱根ヶ崎
多摩都市モノレール	多摩センター～町田

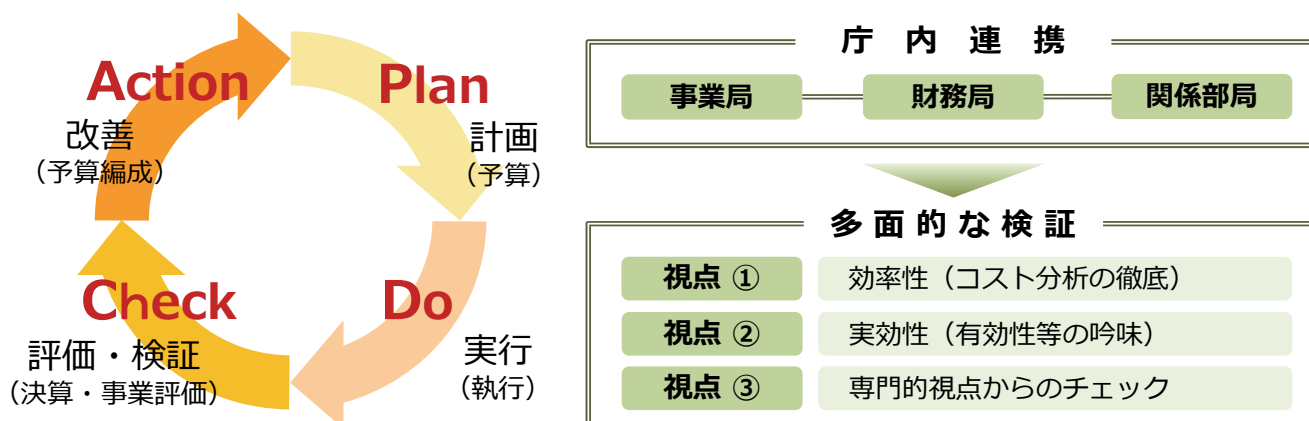
4

事業評価の取組

事業評価の取組

- 限られた財源の中で都政の諸課題に的確に対応していくため、都は**予算編成の一環として事業評価を実施**し、一つひとつの事業の効率性・実効性を向上させる継続的な取組（マネジメントサイクル）を行っています。
- 事業評価は、関係部局と連携した**専門的視点からのチェック**や、**新たな公会計手法の活用**などを通じ、予算編成の過程で**多面的な検証を行う取組**として着実にその実績を積み重ねてきました。
- 平成30年度予算では、新たに**エビデンス・ベース（客観的指標）**による評価を導入するとともに、終期を迎える事業に対する事後検証を徹底するなど、「2020年に向けた実行プラン」に掲げる各施策の実施状況レビューの結果等も踏まえつつ、事業の効率性や実効性の向上に向けて、創意工夫を凝らして事業評価に取り組みました。
- こうした取組により、**1,086件**の評価結果を公表し、**676件**の見直し・再構築を行うとともに、評価の結果を通じて、**約870億円**の財源確保につながりました。

事業評価の流れ ～ 事業局・財務局・関係部局が連携した通年サイクルによる改善システム ～



平成30年度予算における事業評価のポイント

① エビデンス・ベース（客観的指標）による評価の導入

- 施設の整備・改修や重要資産の購入等に当たり、統計データや技術的指標などのエビデンス・ベース（客観的指標）により事業の妥当性を検証する評価手法を創設しました。



- ✓ 先行事例や類似事例と比較し事業費や単価の妥当性を検証
- ✓ 客観的データに基づく検証により事業費を適正化

② 終期を迎える事業に対する事後検証の徹底

- 事業終期に基づくPDCAサイクルを着実に実施し、終期が到来する事業の事後検証を徹底することで、更なる効率性・実効性の向上を図りました。



- ✓ 全ての事業を対象に評価時期をルール化
- ✓ 無駄の排除を徹底し、ワイズスペンディングを推進

③ 実行プラン施策の実施状況レビュー結果の活用

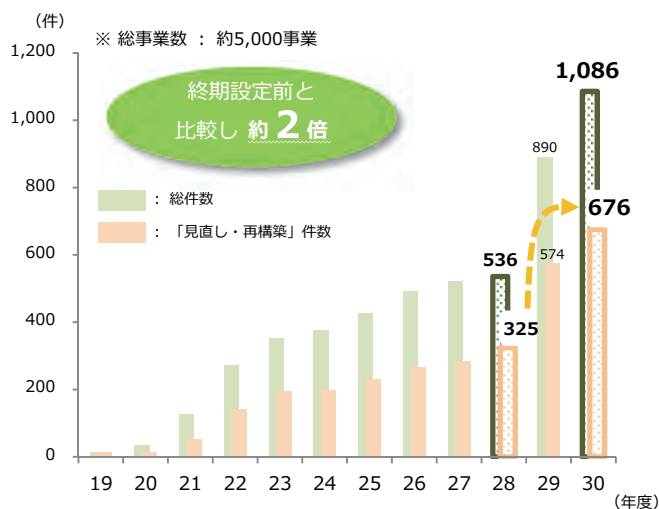
- 「2020年に向けた実行プラン」に掲げる各施策の実施状況レビュー結果を踏まえ、目標に対する成果や実績の検証を徹底した上で、事業の見直し・拡充等を図りました。



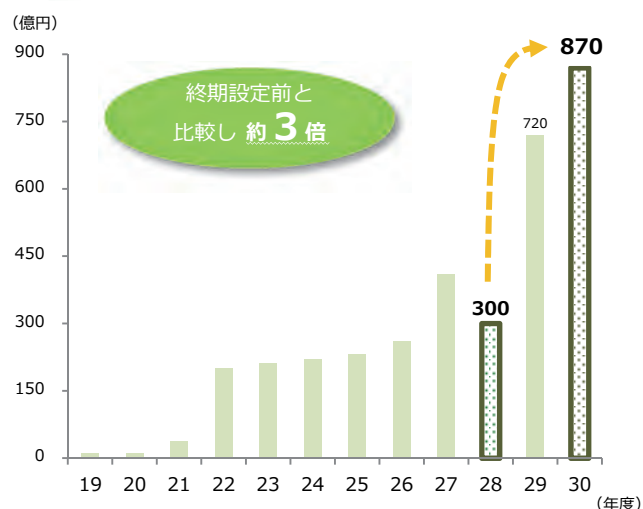
- ✓ レビュー結果を事業評価に活用
- ✓ 実行プランの推進に向け、各事業の効率性・実効性を向上

評価結果の公表

「見直し・再構築」件数の状況



財源確保額の状況



施策のPDCAサイクルを一層強化し、新陳代謝を促進することで
676件の見直し・再構築を行うとともに**407件の新規事業**を構築（いずれも過去最高）

評価手法の一覧と公表件数の状況

評価の種類	連携部署	公表件数	評価の実施例
事後検証による評価	事業局	594	女性の活躍推進加速化事業 (終期到来による事業の再構築)
自律的経費評価	事業局	369	携帯型救助器具の更新 (終期到来によるコスト比較を用いた更新)
情報システム関係評価	事業局・情通	29	公文書情報公開システムの導入 (情報公開の更なる推進と業務の効率性向上)
監理団体への支出評価	事業局・行革	41	都営住宅耐震化事業 (併存店舗買取りによる事業の加速化)
報告団体への支出評価	事業局	6	障害者スポーツ選手育成事業 (東京2020大会に向けた競技力向上の推進)
執行体制の見直しを伴う事業評価	事業局・人事	1	児童館支援事業 (取組成果を踏まえた事業の再構築と外部委託の活用)
監査結果に基づき見直しを図る事業評価	事業局 行革・監査	9	だれでもトイレ等の改善 (都立公園の更なる利便性向上)
複数年度契約の活用を図る事業評価	事業局・経理	19	スクールバスの運行業務委託 (複数年度契約による安定的な運行体制の確保)
エビデンス・ベース (客観的指標)による評価	事業局・行革 財運・建保	18	大田都税事務所改築工事 (エビデンス・ベースによる検証と区施設合築による効率化)
合 計		1,086	うち 2020年に向けた実行プラン事業：334 件

連携部署… 行革：総務局行政改革推進部、情通：総務局情報通信企画部、人事：総務局人事部、経理：財務局経理部、
 財運：財務局財産運用部、建保：財務局建築保全部、監査：監査事務局

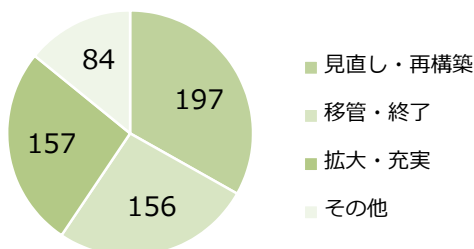
※ 公表案件の一覧については、東京都予算案の概要【別冊】（平成30年2月）「平成30年度予算における事業評価の取組」をご覧ください。

1 事後検証による評価



- 事業実施に伴う成果や決算状況の検証を徹底し、必要性や有益性のほか、執行体制や将来への影響などにも十分に留意した上で、今後の対応を評価します。

■ 公表件数の状況（594件） ■



■ 評価対象など ■

他の評価手法の対象となる事業を除く全ての事業について、事業局と財務局が連携して検証を実施します。

凡 例

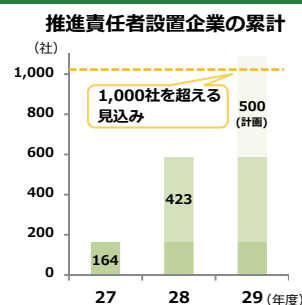
() : 平成29年度当初予算額

<産業労働局> 女性の活躍推進加速化事業【終期到来による事業の再構築】

▶ 現状・課題

- ✓ 都は、多くの雇用の受け皿である**中小企業における女性の活躍**を推進するため、企業内で中心的役割を果たす推進責任者の設置等に対して奨励金を支給するなど、集中的に体制整備を進めてきました。
- ✓ 推進責任者の設置は平成29年度で累計1,000社を超える見込みである一方、行動計画の策定まで取り組めた企業はその6割程度にとどまっており、**企業の具体的取組に結び付けるための方策**が必要となっています。

③ 111 百万円 (② 380 百万円)



▶ 対応

- ✓ 推進責任者の設置などの取組が着実に成果を挙げたため**奨励金の支給を終了**し、今後は取組段階に応じた企業担当者・従業員への研修や、アドバイザーの巡回訪問による相談支援を導入するなど、**中小企業のステップアップに向けて事業を再構築**します。
- ✓ これにより、中小企業に対するきめ細かい支援体制を確保し、女性の活躍推進に関する各企業の取組を加速化していきます。



■ 取組段階に応じた企業支援の概要 ■



■ 再構築前後の経費比較 ■

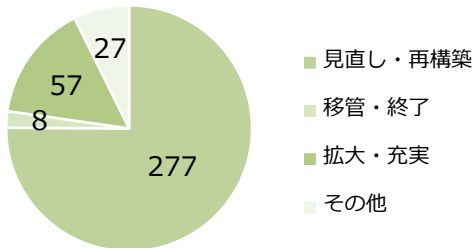
(単位: 百万円)

区 分	再構築後	再構築前	増 (▲) 減
事業費 (研修・支援員等)	111	80	31
奨励金	—	300	▲300
合 計	111	380	▲269



- 各局の創意工夫を促すという観点から、経常的・定型的な経費について、各局の責任の下で自主的・自律的な検証に基づく評価を行います。

■ 公表件数の状況（369件） ■



■ 評価対象など ■

自律的経費の対象となる事業について、事業局と財務局が連携して検証を実施します。

～ 自律的経費とは ～

予算額の算定に当たって、政策的判断の余地が少なく、事業局がその責任において自律的に取り組むべき事務事業に要する経費（管理事務費、施設運営事務費、維持管理費など）

<東京消防庁> 携帯型救助器具の更新 【終期到来によるコスト比較を用いた更新】

③ 17 百万円（② 2 百万円）

▶ 現状・課題

- ✓ 東京消防庁では、災害発生時における各部隊の消防活動業務に必要な救助資器材等の配備を進めています。
- ✓ そのうち**携帯型救助器具**については、平成18年度から順次実施してきた整備が完了したため、今後は器具の状態や耐用年数も踏まえつつ、**計画的な更新**を図っていく必要があります。

携帯型救助器具は、交通事故や震災時に重いものを持ち上げたり、鉄筋や車のドアを切断・拡張したりする、負傷者の救出にとっても役立つ器具です。



▶ 対応

- ✓ 更新の検討に当たり、バッテリー式で更新する場合と手動式を導入する場合を比較したところ、**手動式は小型・軽量で操作性に優れており、コスト縮減も可能**であることが判明しました。
- ✓ また、**震災時のライフライン断絶等の状況にも対応**できるよう、更新に際しては動力不要な**手動式油圧救助器具**を導入し、消防活動業務の維持・向上を図っていきます。



■ 救助器具の機能比較等 ■

【現行機種】バッテリー式救助器具

- 全長 68cm ■ 重量 14.1kg ■ 耐用年数 10年
- 6年ごとにバッテリー交換が必要

【後継機種】手動式油圧救助器具

- 全長 54cm ■ 重量 8.7kg ■ 耐用年数 15年
- バッテリー交換不要、操作が簡易

小型・軽量で
簡単・長持ち！

※ 切断力や展開力などの機能は、バッテリー式・手動式とも同等の性能を有する

■ 1年当たりコスト比較（発主主義による試算） ■

（単位：百万円）

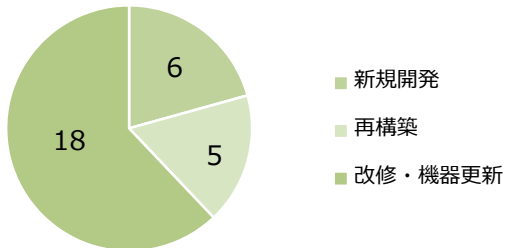
区 分	手 動 式	バッテリー式	増（▲）減
本 体 経 費	16	30	▲14
バッテリー交換	—	2	▲2
合 計	16	32	▲16

※ 現有214基を全て更新した場合の試算



- 情報システムの開発・運用に当たり、費用対効果を高める観点から、有効性やコストを検証します。

■ 公表件数の状況（29件） ■



■ 評価対象など ■

- ① 新規開発、再構築に着手するシステム
 - ② 改修や機器更新を行うシステム
- について、事業局、財務局及び関係部局（総務局情報通信企画部）が連携して検証を実施します。

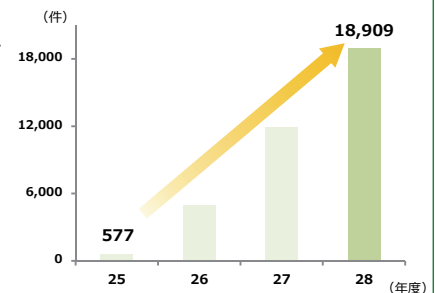
<生活文化局> 公文書情報公開システムの導入 【情報公開の更なる推進と業務の効率性向上】

▶ 現状・課題

- ✓ 都は、ホームページ等での積極的な情報提供に加え、保有する公文書についても開示請求や都民情報ルームでの情報提供などを通じ、情報公開を行っています。
- ✓ 都政情報へのアクセシビリティ向上のため、今般の情報公開条例の改正を踏まえ、都民の利便性向上を図りつつ、より効率的・効果的な情報公開を進める必要があります。

③ 93 百万円（新規）

都民情報ルームにおける情報提供件数



▶ 対応

- ✓ 情報公開の更なる推進に向けて、「公文書情報公開システム」を導入し、来庁・請求によらず、公文書を積極的に情報提供できる仕組みを構築します。
- ✓ これにより、多くの都民への情報提供を実現するとともに、**情報公開事務の効率化**を図っていきます。



■ システムの概要 ■

- 開示請求の多い公文書や工事設計書など、都民のニーズが高い公文書データをデータカタログ化し、**あらかじめインターネット上にアップロード**
- データの容量やデータ形式に拘わらずに、**インターネットでの都政情報の提供が可能**（スマートフォン等にも対応）
- アクセシビリティ向上に向け情報は統一フォーマットで **一元管理、検索機能あり**
- **1回のアップロード作業で多くの都民に情報提供が可能**
- 公開情報は**順次拡大**予定



■ 導入効果の試算 ■

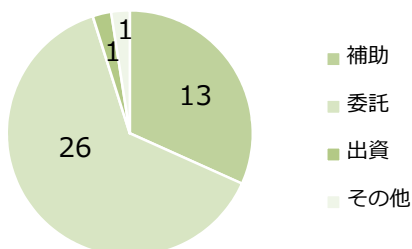
（単位：百万円）

区 分	経 費
システム導入費（設計開発等）	88
システム運用費（ソフトウェア賃借、保守等）	85
管理事務費（人件費等）	▲232
合 計	▲59



- 監理団体への支出を通じて実施する事業について、必要性や有益性、団体が実施する妥当性などを検証します。

■ 公表件数の状況（41件） ■



■ 評価対象など ■

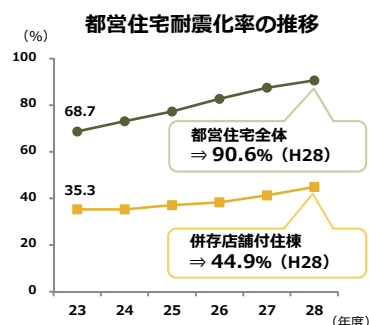
- ① 当該団体への都の支出額が大きい事業
 - ② 事業効果等に課題のある事業
- などについて、事業局、財務局及び関係部局（総務局行政改革推進部）が連携して検証を実施します。

<都市整備局> 都営住宅耐震化事業【併存店舗買取りによる事業の加速化】

▶ 現状・課題

- ✓ 都は「2020年に向けた実行プラン」に基づき住宅や建築物の耐震化を進めており、**都営住宅**についても東京都住宅供給公社と協働し、累計50,000戸以上の耐震化を行っています。
- ✓ 取組状況をみると、都営住宅全体では90%以上の耐震化率を確保し整備規模も縮小傾向にある一方、**併存店舗付住棟**では店舗所有者全員の合意形成に課題を抱えており、更なる取組推進が必要となっています。

③ 4,168 百万円（② 7,609 百万円）

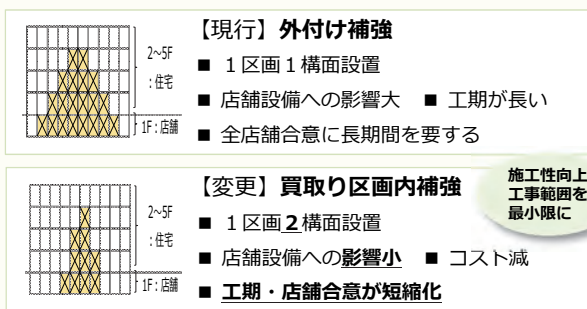


▶ 対応

- ✓ 併存店舗付住棟の耐震促進に向け、新たに**一部店舗の買取り制度**を導入し、**耐震工法の見直し**を行っていきます。
- ✓ これにより、**各店舗の合意形成を加速**させるとともに、**効率的な施工による工事範囲の縮小**を図り、都営住宅の耐震化を一層推進していきます。



■ 耐震補強工事の新旧比較 ■



■ 買取り制度の導入効果試算 ■

(単位：百万円)				
区 分	買取り導入	現 行	増 (▲) 減	
工 事 費	140	167	▲27	
管理事務費	109	91	18	
合 計	249	258	▲9	

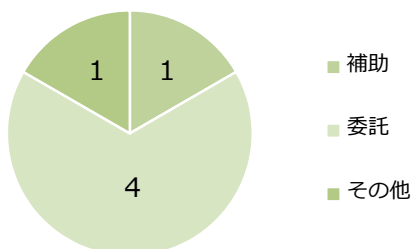
※ 今後耐震を要する併存店舗付住棟の平均

5 報告団体への支出評価



- 報告団体への支出を通じて実施する事業について、必要性や有益性、団体が実施する妥当性などを検証します。

■ 公表件数の状況（6件） ■



■ 評価対象など ■

- ① 当該団体への都の支出額が大きい事業
 - ② 事業効果等に課題のある事業
- などについて、事業局と財務局が連携して検証を実施します。

<オリンピック・パラリンピック準備局> 障害者スポーツ選手育成事業 【東京2020大会に向けた競技力向上の推進】

▶ 現状・課題

③ 69 百万円（② 55 百万円）

- ✓ 都は、障害者スポーツの競技力向上に向けて、（公社）東京都障害者スポーツ協会と連携し、東京2020大会等の国際大会に出場するアスリートの発掘・育成・強化を推進しています。
- ✓ 選手の育成に際しては、**短期間で成長が期待できる有望選手に対して育成メニューを提供**するなどの取組を進めていますが、東京2020大会を控え、取組を加速化していく必要があります。



【実行プラン目標】
都が発掘・育成・強化した
障害者アスリート25名の
東京2020大会への出場

▶ 対応

- ✓ トレーニング技法習得の底上げに向けて**障害種別ごとのプログラム提供を拡大**するとともに、実績を踏まえ**競技別プログラムの対象種目を絞り込み、集中的な支援を提供**するなど、育成支援体制の充実を図ります。
- ✓ これにより、中央競技団体の強化指定につながるよう選手を育成し、本事業を含めた競技力向上事業を推進することで、東京ゆかりの選手の一人でも多い大会出場を目指していきます。

■ 育成メニューの概要等 ■

【共通プログラム】

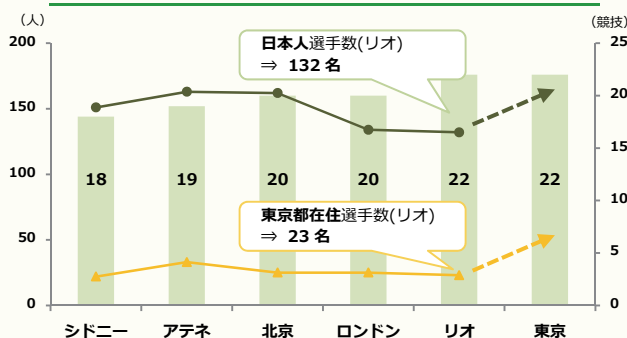
- 目標設定や栄養学、睡眠学等全競技共通で必要となる知識に関する講座（座学） 8回
- トレーニング技法の習得（実技）4回 ⇒ **9回**
合同1、視覚・肢体・知的各1 ⇒ **視覚・肢体・知的各3**

【競技別プログラム】

- 各競技のスキルアップを目的に講師を招へいし、専門的な指導を実施（実技）各競技12回 ⇒ **20回**
併せて対象を11競技 ⇒ **6競技**に絞り込み、集中支援

※ 都内に競技団体がない種目に取り組む選手を対象に支援を実施

■ パラリンピック出場選手数の推移 ■



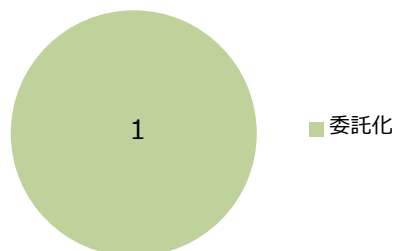
※ 東京都在住選手数は、各大会の日本選手団情報より

6 執行体制の見直しを伴う事業評価



- 効率的・効果的な事業執行を図る観点から、執行体制を含めた事業の実施方法などを検証します。

■ 公表件数の状況（1件） ■



■ 評価対象など ■

- ① 職員定数の見直しに伴い代替措置を図る事業
 - ② 職員定数の増により拡大・充実を図る事業
- などについて、事業局、財務局及び関係部局（総務局人事部）が連携して検証を実施します。

<福祉保健局> 児童館支援事業 【取組成果を踏まえた事業の再構築と外部委託の活用】

③ 21 百万円（② 29 百万円）

▶ 現状・課題

- ✓ 都は、児童の健全育成に向けて、地域の児童館等に従事する職員や区市町村に対する支援を実施してきています。
- ✓ この間、区市町村におけるノウハウの蓄積や民間事業者を含むネットワーク形成が着実に進む一方で、児童館が担う役割・機能の拡大や児童等の多様なニーズに対応するため、**幅広い専門性を持った職員を育成**していく必要があります。



▶ 対応

- ✓ これまでの取組成果を踏まえ、人材育成事業を経験年数・能力に応じた研修体系に再編・拡充するなど、**現行事業を再構築**します。
- ✓ また、事業の実施に当たっては、国庫補助を活用するとともに人材育成事業に**外部委託を導入し常勤職員の定数を見直す**など、一層効率的・効果的な支援を展開していきます。

■ 各取組の今後の方向性 ■

区 分	主な実施内容	成 果 等	今後の方向性
人材育成事業	児童館職員研修等 (中央・ブロック・館長)	中央811名、 ブロック1,555名、 館長233名が受講	基礎研修、中堅 職員研修、リー ダー研修の3区 分に 再編・拡充 (外部委託導入)
遊びの収集・ 提供事業	遊びや成果物の展 示・HPでの紹介 区市町村出前講座	展示年3千人来場、 HP年5万アクセス 47区市町村が利用	児童館及び区市 町村との相互連 携を推進する事 業内容に 再構築
ネットワーク 形成事業	児童館等連絡 協議会	定期開催により情 報交換やグループ 活動等を展開	

■ 再構築・委託実施前後のコスト比較 ■

(単位：百万円)

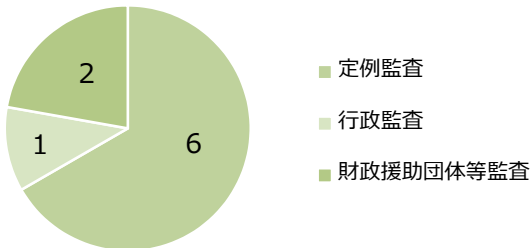
(単位：百万円)

区 分		見直し後	見直し前	増(▲)減
歳 出	事 業 費	21	29	▲8
	人 件 費	—	8	▲8
	計	21	37	▲16
歳入	国庫補助金	10	1	9
差 引		11	36	▲25



- 監査結果に基づく見直し内容を迅速かつ的確に予算に反映するため、効率性等の観点から、改善内容などを検証します。

■ 公表件数の状況（9件） ■



■ 評価対象など ■

定例監査等における指摘の改善に際し、予算措置などを要するものについて、事業局、財務局及び関係部局（総務局行政改革推進部、監査事務局）が連携して検証を実施します。

<建設局> だれでもトイレ等の改善 【都立公園の更なる利便性向上】

▶ 現状・課題

- ✓ 都は、誰もが利用しやすい公園づくりに向けて、多機能トイレや授乳室の設置、バリアフリールート情報の提供など、ハード・ソフト両面から各都立公園のバリアフリー化を推進しています。
- ✓ 一方、都民利用施設等の都民サービスをテーマに監査を実施したところ、**都立公園のバリアフリー**に関しても複数の改善すべき点がみられたため、順次対応を図っていく必要があります。

③ 29 百万円（② 2 百万円）



平成27年行政監査

「庁舎及び都民利用施設における都民サービスについて」（対象：建設局など）

▶ 対応

- ✓ この間、バリアフリー情報の提供体制を強化するなど各都立公園のサービス向上に資する取組を進めており、平成30年度は**葛西臨海公園の他の改修工事との一括施工**により効率化を図りつつ、同園内の**芦ヶ池付近だれでもトイレにおける出入口動線の改善工事**を実施します。
- ✓ 今回の対応により、**都立公園のバリアフリーに関する監査指摘事項は改善済み**となりますが、今後も引き続き、様々な公園利用者の視点に立ったより一層のサービス向上に努めていきます。

■ 主な監査指摘事項と対応状況 ■

【ハード】
秋留台公園陸上競技場付近
だれでもトイレ出入口動線
⇒ **改善済み**

【ハード】
大島小松川公園テニス
コート付近だれでもトイレ
入口引き戸等 ⇒ **改善済み**

【ハード】
葛西臨海公園
芦ヶ池付近
だれでもトイレ
出入口動線
⇒ **今回改善**

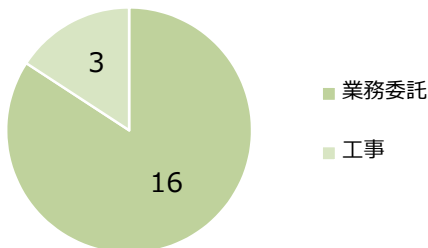
【ソフト】（各都立公園全般）
・バリアフリー化の一層の推進に向けた移動等
円滑化基準に係る指針策定
・バリアフリー情報のHP等での事前提供充実
・バリアフリー情報の案内板等での現地提供充実 等
⇒ **改善済み**

【ソフト】
小山内裏公園・石神井公園
園路現況のバリアフリー
マップへの的確な反映
⇒ **改善済み**



- 単年度契約のほか、債務負担行為や長期継続契約による複数年度契約の活用も含めた、最適な契約方法を分析・検証します。

■ 公表件数の状況（19件） ■



■ 評価対象など ■

- ① 毎年度継続的に役務の提供を受ける業務のうち履行品質や効率性の確保・向上を図るもの
- ② 工事発注時期の平準化等を図る業務について、事業局、財務局及び関係部局（財務局経理部）が連携して検証を実施します。

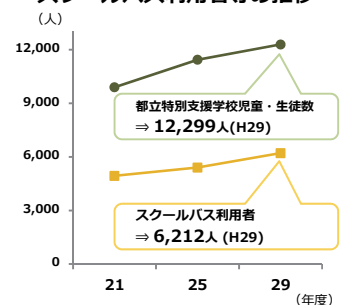
<教育庁> スクールバスの運行業務委託 【複数年度契約による安定的な運行体制の確保】

▶ 現状・課題

- ✓ 都は、学校教育法に基づく寄宿舎設置の代替手段として、都立特別支援学校の児童・生徒の登下校に必要なスクールバスの運行委託を行っています。
- ✓ 特別支援学校の児童・生徒は、障害の程度や健康状態、安全面等に応じたきめ細かい配慮を要するため、通学時の負担軽減に向けてバス乗車時間の短縮や質の高いサービス提供を図っていく必要があります。

③ 6,034 百万円（② 5,337 百万円）

スクールバス利用者等の推移

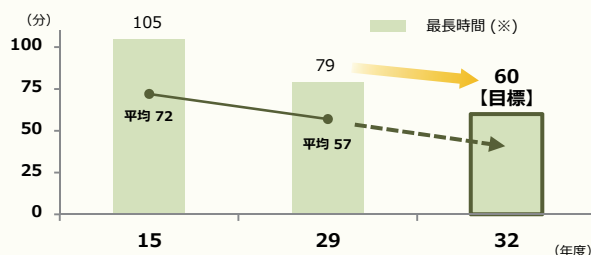


▶ 対応

- ✓ スクールバスの安定的な運行体制を確保するため、**運行委託に複数年度契約を活用**するとともに、事業者の決定に際しては、価格以外の要素も評価する**総合評価方式**を適用します。
- ✓ これにより、児童・生徒の状況に合わせた受託者の介助ノウハウの蓄積などを通じて**サービス向上**を図るとともに、**運行業務の効率化**や運行体制強化による**乗車時間の短縮**を進めていきます。



■ スクールバス乗車時間の推移等 ■



※ 肢体不自由特別支援学校のスクールバス最長乗車時間を示す

■ 契約導入効果の試算 ■

(単位：百万円、台)

区 分	導 入 後	現 行	増 (▲) 減
運行委託費	5,441	5,313	128
台 数	411	389	22
1台当たり	13	14	▲1

※ 医療的ケア児の専用スクールバス等に係る経費を除く

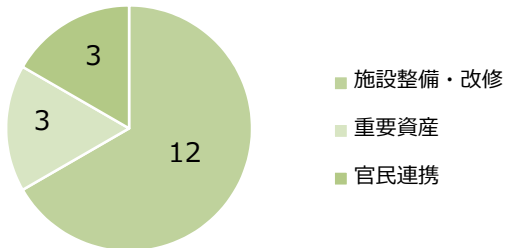
9

エビデンス・ベース（客観的指標）による評価



- 施設の整備・改修や重要資産の購入等に当たり、統計データや技術的指標などのエビデンス・ベース（客観的指標）により事業の妥当性等を検証します。

■ 公表件数の状況（18件） ■



■ 評価対象など ■

- ① 施設の整備・改修 ② 重要資産の導入・更新
③ 官民連携手法の検討を行うもの
- について、事業局、財務局及び関係部局（総務局行政改革推進部、財務局財産運用部、建築保全部）が連携して検証を実施します。

＜主税局＞ 大田都税事務所改築工事 【エビデンス・ベースによる検証と区施設合築による効率化】

▶ 現状・課題

- ✓ 建築から48年が経過する**大田都税事務所**は、老朽化に伴い施設改築を行う必要がありますが、単独で現地改築を行うと現有地の容積率に余剰が発生するため、**更なる有効活用を検討**する必要があります。
- ✓ 一方、都税事務所周辺の大田区の**区有施設**についても、老朽化等を踏まえ施設の複合化を検討しています。

③ 14 百万円（新規）



▶ 対応

- ✓ 大田区と連携し、**区施設との合築による施設改築**を行うことで、容積率を最大限活用し、効率的な整備や行政機能の集約化による住民サービスの向上を図ります。
- ✓ 他自治体等との事例比較の結果、**計画時点での事業費に妥当性**があるため、今後の費用増加に留意しつつ整備を推進していきます。



■ 他自治体等との比較 ■

区 分	大田都税事務所	A 県 合同庁舎	B 県 合同庁舎	C 県 合同庁舎	他都税事務所
域内人口	約72万人	約22万人	約4万人	約17万人	約27万人
施設面積	7,390㎡	約9,300㎡	約2,600㎡	約18,500㎡	3,240㎡
事業費	約39億円	約48億円	約15億円	約108億円	約17億円
単 価	53万円/㎡	51万円/㎡	56万円/㎡	58万円/㎡	54万円/㎡

他事例と同程度

■ 整備スケジュール ■



- 都税の適正・公平な賦課徴収を通じた都税収入の安定確保に向けて、効率的・効果的な徴税事務を推進しています。

▶ 平成28年度財務諸表の分析

● 貸借対照表

資 産 904 億円		負 債 259 億円	
流動資産	507 億円	流動負債	41 億円
固定資産	397 億円	固定負債	218 億円
（うち建物）	237 億円	（うち退職給与引当金）	187 億円
（うち土地）	155 億円	（うち都債）	31 億円
		正味財産 645 億円	

資 産
分 析

建物老朽化率：39.1 %

- ✓ これまでの計画的な改築により、都税事務所全体の建物老朽化率は都の建物平均（48.4%）を下回っています。
- ✓ 一方で大田（築48年）をはじめ**老朽化率が高い事務所も存在**しており、費用の平準化等も勘案し、引き続き計画的な維持更新を図る必要があります。



● 行政コスト計算書

I 行政収支の部	
行政収入	5兆4,756 億円
（うち地方税）	5兆2,340 億円
行政費用	1,174 億円
（うち行政活動）	746 億円
II 金融収支の部	
金融費用	0.2 億円
（うち公債費（利子））	0.2 億円

単位当たり
分 析

1 件当たり
徴税コスト：1,721 円

- ✓ 主税局では、都税の適正・公平な賦課徴収と納税者サービスの向上に向けた取組を推進しています。
- ✓ 1 件当たりの**徴税コストは1,721円**（前年度：1,716円）となっており、適正な歳入確保と効率的な徴税事務を進めていくことが求められています。

※ 平成28年度都税収入件数：約4,300万件

▶ 平成30年度予算における取組事例

● 資産分析を踏まえた取組

➢ 大田都税事務所改築工事【再掲】

③ 14 百万円（新規）

- ✓ 老朽化した現庁舎について、事業費を検証の上、余剰容積を活用し**区施設との合築による施設改築**を行います。



● 単位当たり分析を踏まえた取組

➢ Web口座振替の導入

③ 58 百万円（新規）

- ✓ 口座振替納税の申込みに新たに**Web口座振替を導入**し、業務の効率化と納税者の利便性向上を図るとともに、書面申込用はがきの作成費等を縮減します。

